

第2期青森圏域 連携中枢都市圏ビジョン(案)

青森市 平内町 今別町 外ヶ浜町 蓬田村



うみ・まち・ひとを
絆で結ぶ青森圏域

目 次

第1章 ビジョンの策定に当たって	1
1 ビジョン策定の趣旨	1
2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町村	1
3 具体的取組期間	1
4 構成市町村の地域資源等	2
第2章 青森圏域の現状	3
1 圏域の人口及び面積	3
2 結びつき(通勤・通学割合)	3
3 人口	4
4 産業	19
5 都市機能の集積状況	31
第3章 圏域の中長期的な将来像	43
1 圏域の将来像	43
2 人口の将来展望	44
3 具体的取組の方向性について	45
第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組	47
1 圏域全体の経済成長のけん引(14事業)	48
2 高次の都市機能の集積・強化(1事業)	56
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上(37事業)	57
付属資料	
■青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会実施要綱	76
■青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員名簿	77
■青森圏域の愛称及びロゴマークについて	78

第1章 ビジョン策定に当たって

1 ビジョン策定の趣旨

本圏域は、歴史的にもつながりの深い青森市と東津軽郡4町村の平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村が令和元年12月に連携協約を締結し、圏域の将来像「うみ・まち・ひとを絆で結ぶ青森圏域」を目指して、令和2年3月に「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に取り組んできました。

このような中、出生数の減少や人口の流出が続き、令和5年12月の国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、令和2（2020）年の295,593人から、令和27（2045）年には、201,002人に減少すると推計されており、住民の暮らしを支え、活力ある社会・経済を維持していくためには、青森圏域における共通する課題について、各自治体の強みを生かしながら、連携してまちづくりを進めていく必要があります。

本ビジョンは連携中枢都市圏構想の趣旨に基づき、令和7年度を始期とした今後5年間における、圏域の中長期的将来像と各市町村が連携する具体的取組を定めるものです。

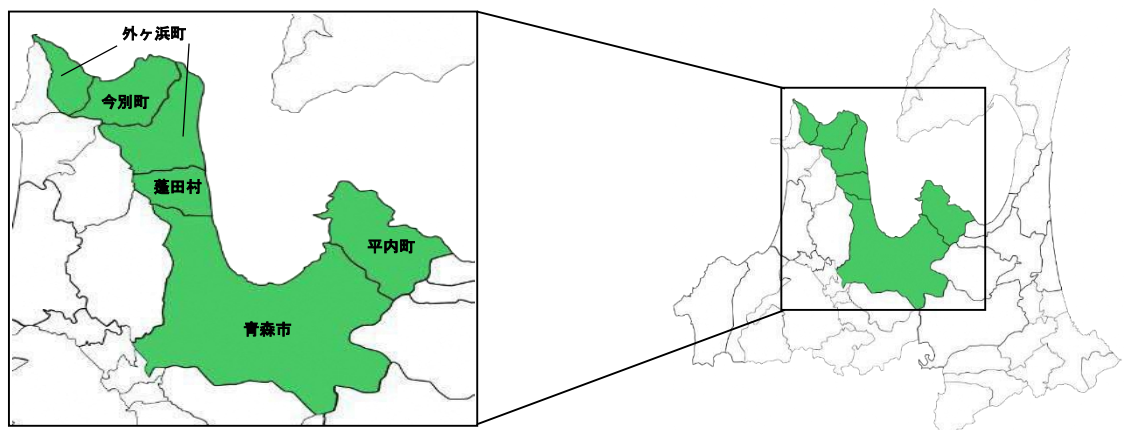
2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町村

（1）連携中枢都市圏の名称

青森圏域連携中枢都市圏

（2）連携中枢都市圏を構成する市町村

青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村



3 具体的取組期間

本ビジョンで示す将来像の実現に向けた具体的取組の期間は令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

4 構成市町村の地域資源等

(1) 青森市



○青森県の県庁所在地で、青森県のほぼ中央に位置しており、八甲田連峰や梵珠山などの美しい自然、世界文化遺産に登録された三内丸山遺跡や浪岡城跡などの歴史遺産、浅虫や八甲田山麓をはじめ市内に点在する豊かな温泉、りんごやホタテ・カシスなどの優れた食材、そして世界に誇る「ねぶた祭」など、本市特有の魅力的な資源に恵まれた、港まち・商いのまち・交通の要衝として発展してきたまちです。

(2) 平内町



○青森県のほぼ中央に位置し西は県都青森市、東は野辺地町に隣接し、陸奥湾に突き出した夏泊半島には特別天然記念物「小湊のハクチョウおよびその渡来地」浅所海岸や天然記念物の「ツバキ自生北限地帯」を有する椿山など風光明媚な町です。基幹産業は、水稻を中心とした農業と養殖ホタテの漁業で、特に養殖ホタテの生産量は日本一を誇る「ホタテの町」です。

(3) 今別町



○津軽半島北側に位置し、青函トンネル本州側入口や北海道新幹線奥津軽いまべつ駅がある町です。いまべつ牛や津軽半島今別サーモンといった「食」、晴れた日には龍飛崎や下北半島、遠くは北海道まで眺望できる高野崎といった「景」、毎年全国から若者が集い賑わい町が一番熱くなる「荒馬まつり」などの「祭」といった魅力満載の町です。

(4) 外ヶ浜町



○青森県津軽半島の中央部の蟹田町、平館村と半島最北端の三厩村が合併し誕生した町で、世界文化遺産に登録された国内最古級の縄文遺跡の大平山元遺跡や、藩政時代の名残を残す平館台場跡、津軽海峡を望む龍飛崎など、雄大な自然と歴史文化を感じる観光資源や、海と山と川の恵みとともに生きる町であり、陸奥湾のホタテや、津軽海峡のホンマグロなどの魅力的な食材の宝庫です。

(5) 蓬田村



○南側を青森市、北側を外ヶ浜町と接し、青森市の中心部までは約20kmと近距離に位置し、空港や新青森駅までの道路交通網の充実が図られており、陸奥湾、大倉岳の裾野に広がる豊かな自然のなかで稲作やトマト、ホタテを中心とした農漁業が盛んに行われています。また、夏には玉松海水浴場においてビーチバレー大会や玉松海まつりが開催され、多くの人で賑わいます。

第2章 青森圏域の現状

1 圏域の人口及び面積

[ポイント]

○圏域（青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村）の人口は、295,593 人で県の約 24%を占めている。

○圏域の面積は、1,478.11 km²で県の約 15%を占めている。

人口及び面積（圏域、青森県）

項目	圏域	青森県	圏域の割合（%）
人口（人）	295,593	1,237,984	23.9
面積（km ² ）	1,478.11	9,645.1	15.3

出典：令和 2 年国勢調査（総務省）

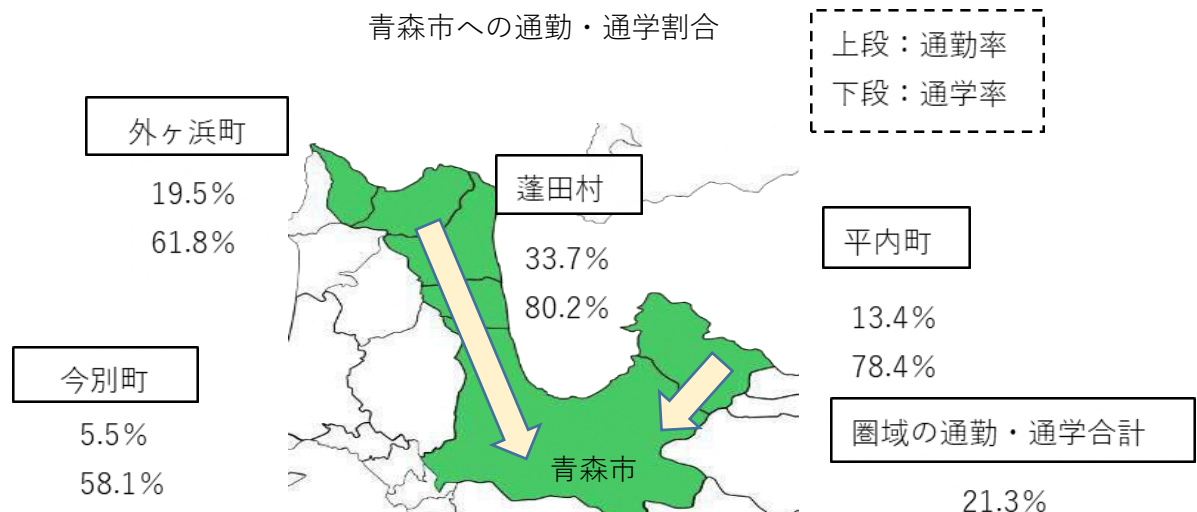
令和 5 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

2 結びつき（通勤・通学割合）

[ポイント]

○通勤率は高い順に、蓬田村、外ヶ浜町、平内町、今別町となっている。

○通学率はいずれも 5 割を超えており高い順に、蓬田村、平内町、外ヶ浜町、今別町となっている。



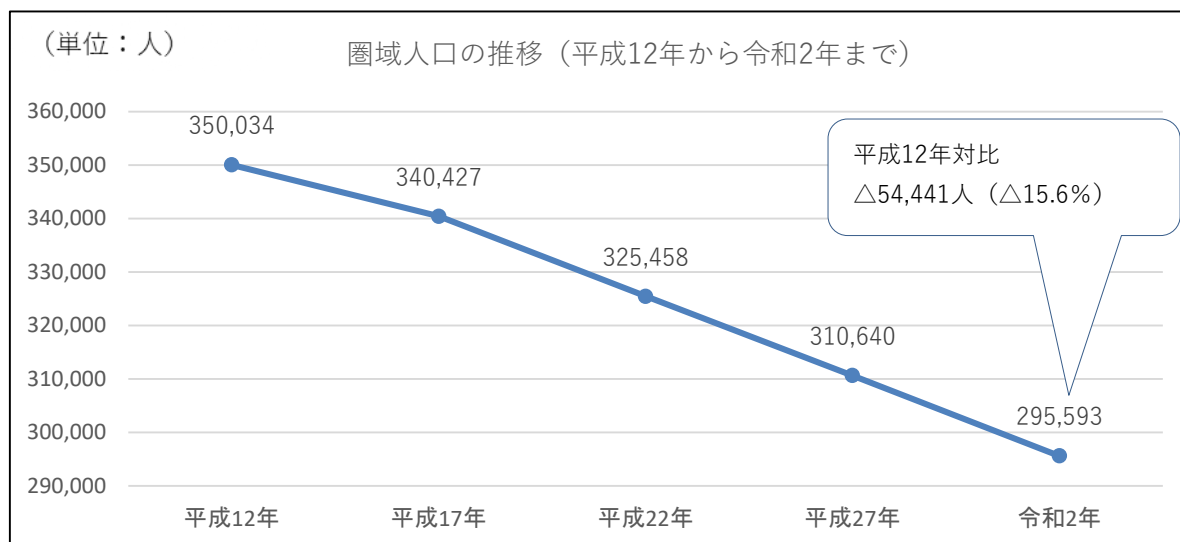
出典：令和 2 年国勢調査（総務省）

3 人口

① - 1 圏域人口の推移

[ポイント]

○圏域人口は、令和 2 年（2020 年）295,593 人で、平成 12 年（2000 年）と対比して 54,441 人、15.6%減少している。



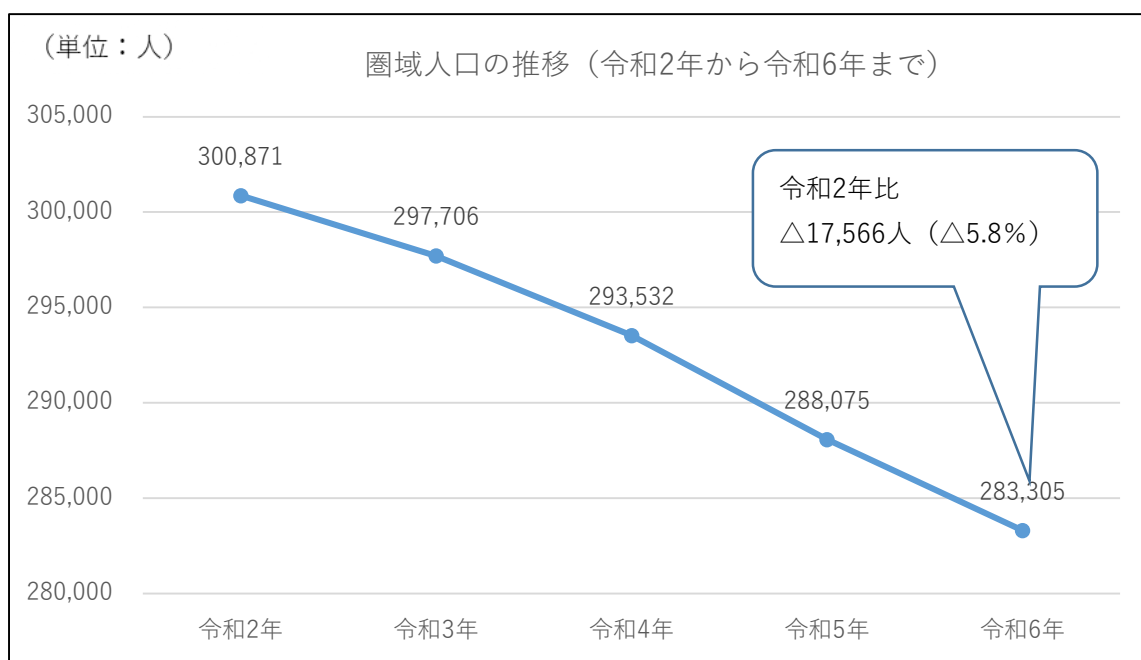
市町村別圏域人口の推移（平成 12 年から令和 2 年まで）

(単位：人)

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	構成比 (令和 2 年)
青 森 市	318,732	311,508	299,520	287,648	275,192	93.1%
	-	△2.3%	△3.8%	△4.0%	△4.3%	
平 内 町	14,528	13,483	12,361	11,142	10,126	3.4%
	-	△7.2%	△8.3%	△9.9%	△9.1%	
今 別 町	4,124	3,816	3,217	2,756	2,334	0.8%
	-	△7.5%	△15.7%	△14.3%	△15.3%	
外ヶ浜町	9,170	8,215	7,089	6,198	5,401	1.8%
	-	△10.4%	△13.7%	△12.6%	△12.9%	
蓬 田 村	3,480	3,405	3,271	2,896	2,540	0.9%
	-	△2.2%	△3.9%	△11.5%	△12.3%	
圏 域	350,034	340,427	325,458	310,640	295,593	-
	-	△2.7%	△4.4%	△4.6%	△4.8%	

出典：国勢調査

① - 2 住民基本台帳における圏域人口の推移（参考）



市町村別圏域人口の推移（令和2年から令和6年まで）

(単位：人)

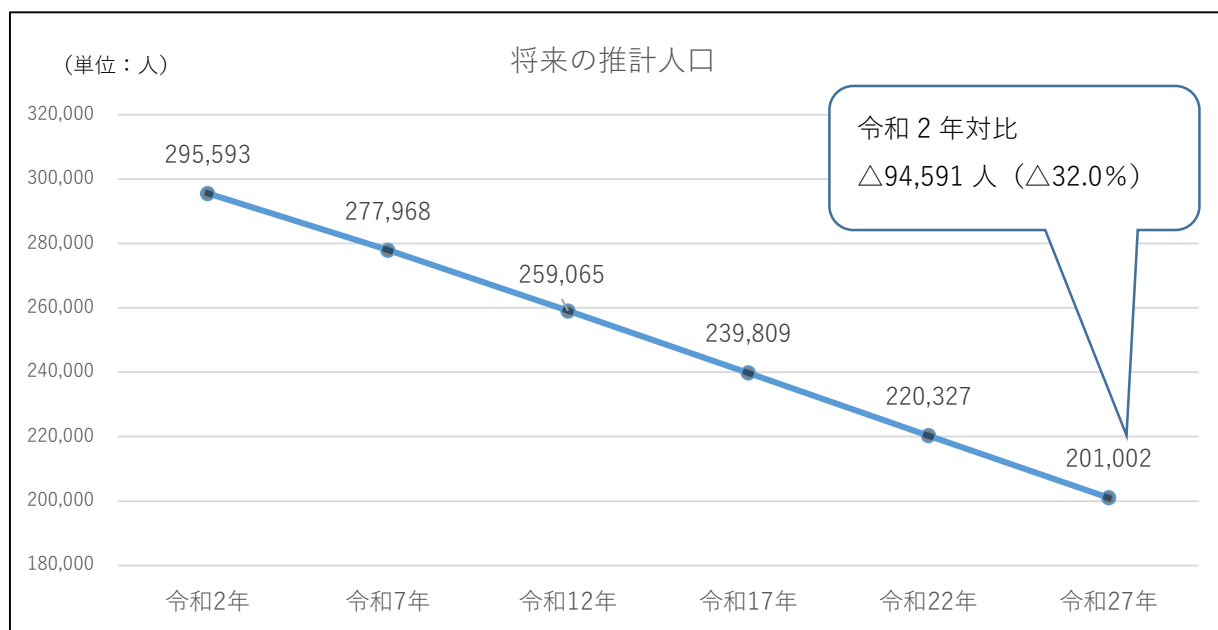
年 市町村	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比 (令和6年)
青森市	278,964	276,339	272,752	267,997	263,809	93.1%
	-	△0.9%	△1.3%	△1.7%	△1.6%	
平内町	10,791	10,572	10,332	10,074	9,823	3.5%
	-	△2.0%	△2.3%	△2.5%	△2.5%	
今別町	2,560	2,454	2,375	2,259	2,161	0.7%
	-	△4.1%	△3.2%	△4.9%	△4.3%	
外ヶ浜町	5,816	5,664	5,448	5,205	5,043	1.8%
	-	△2.6%	△3.8%	△4.5%	△3.1%	
蓬田村	2,740	2,677	2,625	2,540	2,469	0.9%
	-	△2.3%	△1.9%	△3.2%	△2.8%	
圏域	300,871	297,706	293,532	288,075	283,305	-
	-	△1.1%	△1.4%	△1.9%	△1.7%	

出典：住民基本台帳月報（各年4月1日）

② 将来人口の推移

[ポイント]

○将来人口は、令和 27 年（2045 年）には 201,002 人となり、令和 2 年（2020 年）と対比して 94,591 人、32.0%減少する見通し。



圏域の現在の人口と将来推計人口

（単位：人）

年 市町村	現在の人口	将来推計人口				
	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)
青森市	275,192	260,035	243,430	226,327	208,826	191,322
平内町	10,126	9,068	8,077	7,093	6,161	5,280
今別町	2,334	1,991	1,660	1,363	1,100	874
外ヶ浜町	5,401	4,584	3,866	3,232	2,677	2,178
蓬田村	2,540	2,290	2,032	1,794	1,563	1,348
圏 域	295,593	277,968	259,065	239,809	220,327	201,002

出典：令和 2 年国勢調査（総務省）

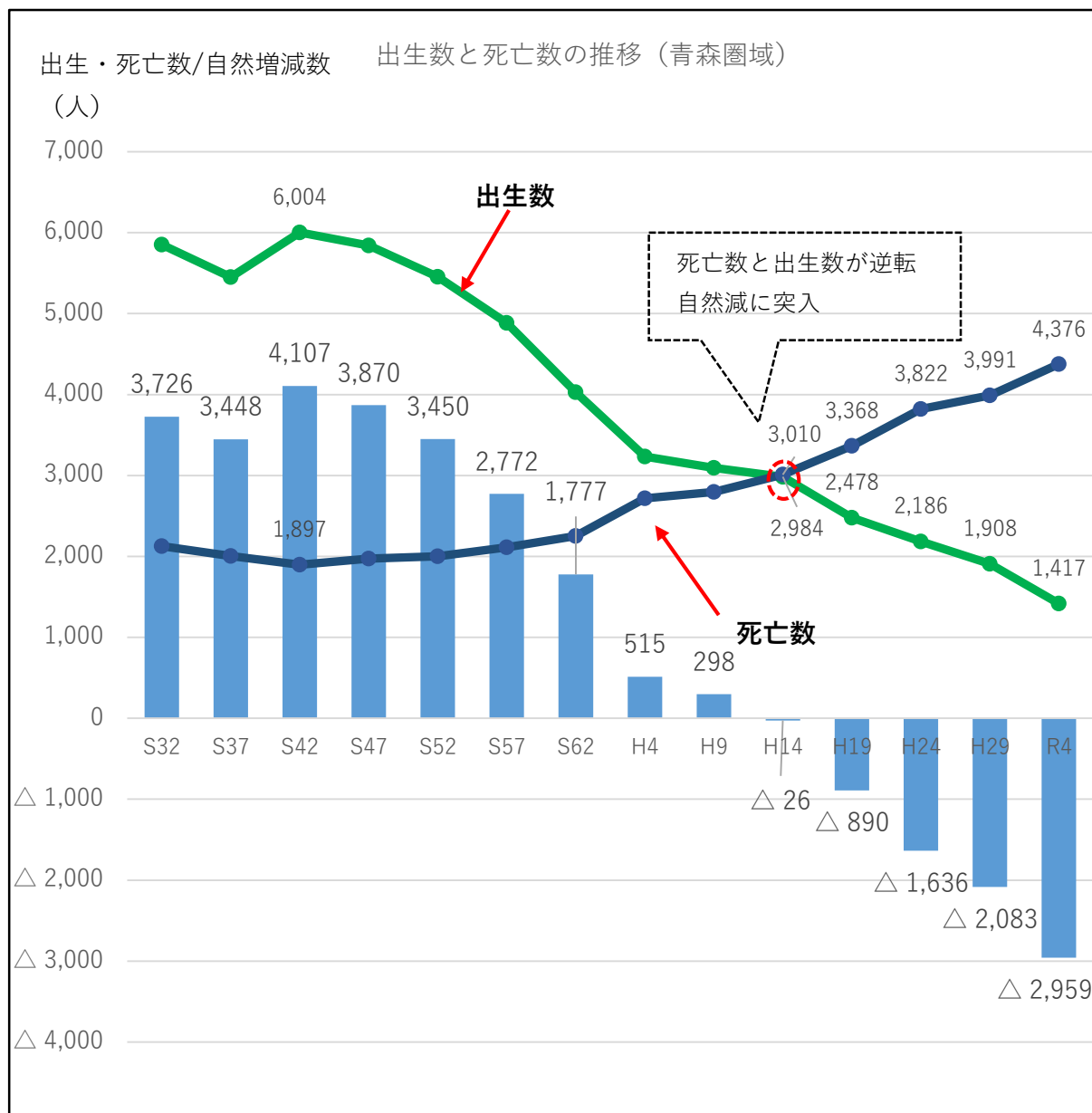
令和 5 年日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

③ 人口動態

ア 自然動態

[ポイント]

○人口動態（自然動態）は、平成 14 年頃から死亡数と出生数が逆転し、以降その差は拡大傾向にある。



出典：昭和 32 年、37 年、47 年、52 年、57 年は衛生統計年報

昭和 42 年は人口動態統計年報

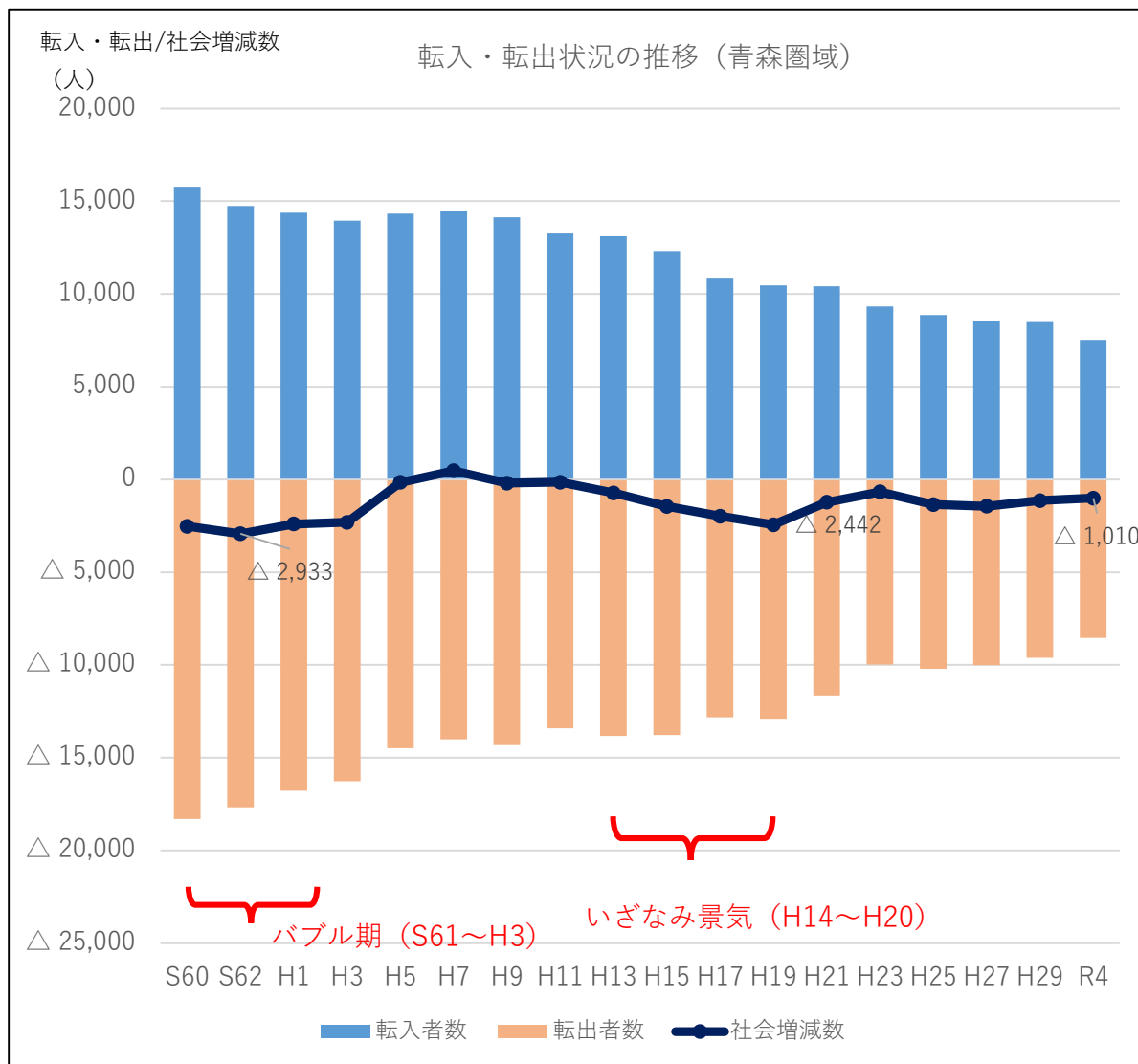
昭和 62 年から令和 4 年までは青森県の推計人口年報

イ 社会動態

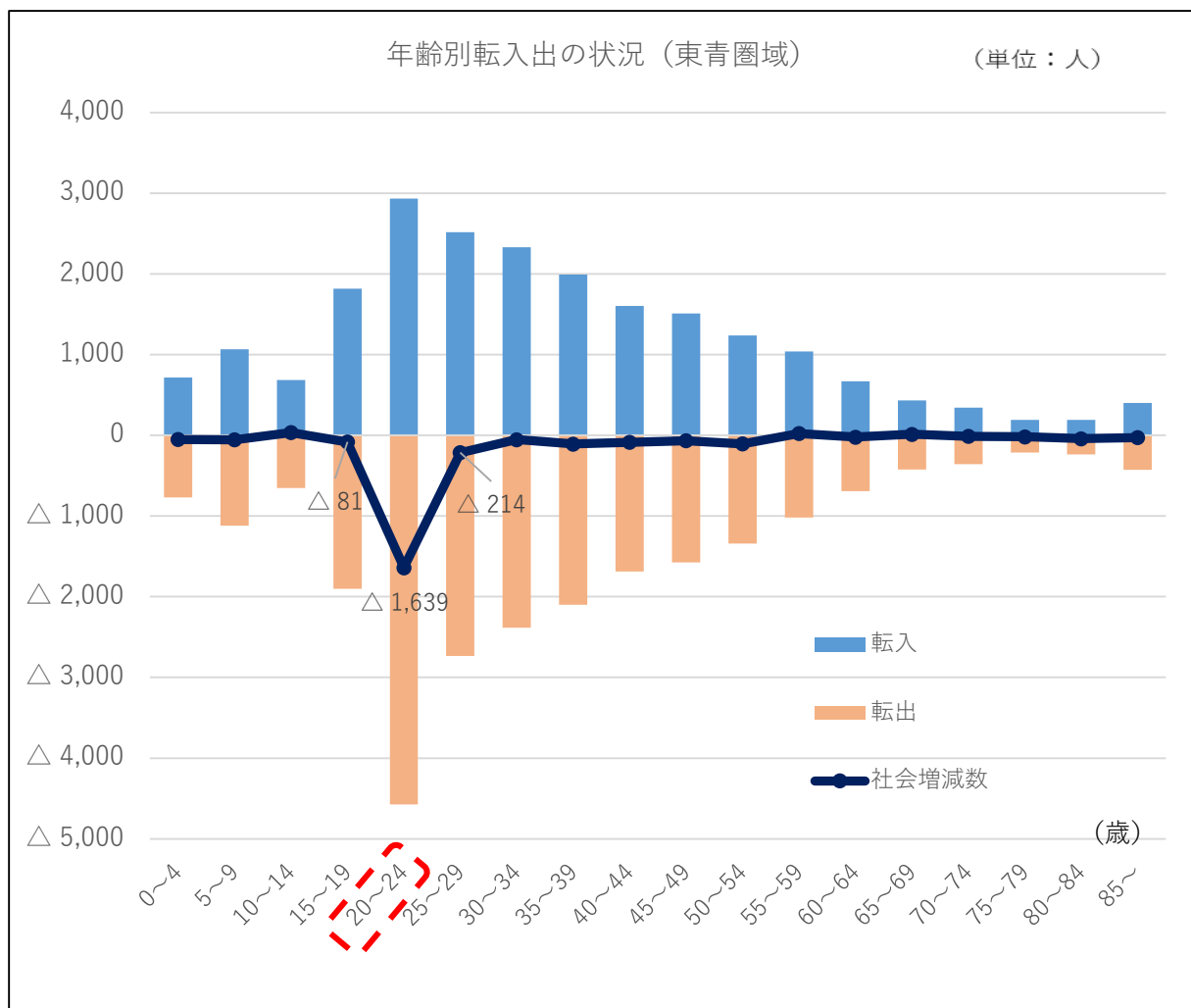
[ポイント]

○人口動態（社会動態）は、バブル期（昭和 61 年～平成 3 年）、いざなぎ景気（平成 14 年～平成 20 年）など好景気時には特に転出超過が著しい。

○年齢別でみると、20～24 歳の転出超過が著しい。



出典：青森県の推計人口年報

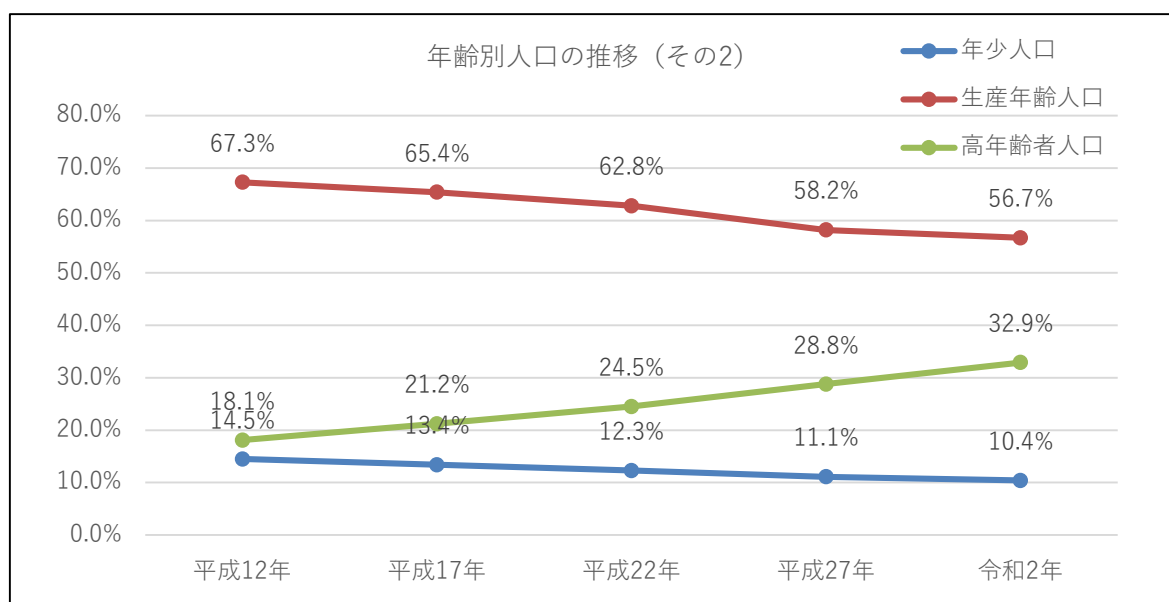
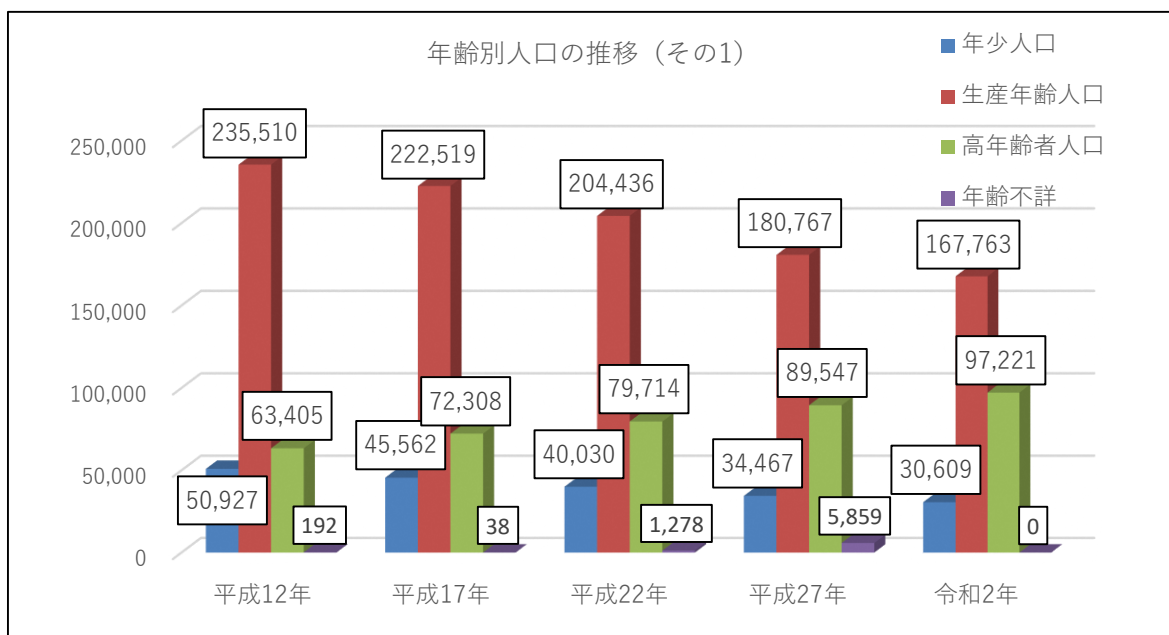


出典：令和 2 年国勢調査

④ 年齢別人口

[ポイント]

- 年齢別人口は、高齢者人口（65 歳以上）が増加している。
- 年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15 歳～64 歳）は減少している。
- 特に年少人口は、平成 12 年 50,927 人であったが、令和 2 年には 30,609 人となり、20,318 人、39.9%減少している。



出典：国勢調査

年少人口（0～14 歳）割合の推移

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12 (単位：ポイント)
青 森 市	14.8%	13.7%	12.6%	11.3%	10.6%	△ 4.2
平 内 町	13.2%	11.4%	10.2%	9.6%	8.9%	△ 4.3
今 別 町	11.3%	8.2%	6.5%	5.0%	4.5%	△ 6.8
外ヶ浜町	11.1%	9.4%	8.6%	7.1%	5.3%	△ 5.8
蓬 田 村	13.8%	11.5%	10.1%	10.0%	9.7%	△ 4.1
圏 域	14.5%	13.4%	12.3%	11.1%	10.4%	△ 4.1
青 森 県	15.1%	13.8%	12.6%	11.4%	10.5%	△ 4.6
全 国	14.6%	13.7%	13.2%	12.6%	11.9%	△ 2.7

生産年齢人口（15～64 歳）割合の推移

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12 (単位：ポイント)
青 森 市	67.9%	66.0%	63.4%	58.7%	57.5%	△ 10.4
平 内 町	63.7%	61.8%	59.8%	55.0%	49.9%	△ 13.8
今 別 町	56.5%	54.7%	49.4%	44.4%	40.2%	△ 16.3
外ヶ浜町	58.8%	56.2%	51.6%	47.2%	43.8%	△ 15.0
蓬 田 村	59.0%	58.9%	57.2%	51.8%	47.9%	△ 11.1
圏 域	67.3%	65.4%	62.8%	58.2%	56.7%	△ 10.6
青 森 県	65.4%	63.4%	61.7%	58.4%	55.7%	△ 9.7
全 国	67.9%	65.8%	63.8%	60.7%	59.5%	△ 8.4

高齢者人口（65 歳以上）割合の推移

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12 (単位：ポイント)
青 森 市	17.3%	20.4%	23.6%	27.9%	32.0%	14.7
平 内 町	23.1%	26.7%	30.1%	35.4%	41.1%	18.0
今 別 町	32.3%	37.1%	44.1%	50.5%	55.3%	23.0
外ヶ浜町	30.1%	34.4%	39.8%	45.7%	51.0%	20.9
蓬 田 村	27.2%	29.7%	32.6%	37.3%	42.4%	15.2
圏 域	18.1%	21.2%	24.5%	28.8%	32.9%	14.8
青 森 県	19.5%	22.7%	25.7%	30.1%	33.7%	14.2
全 国	17.3%	20.1%	23.0%	26.6%	28.6%	11.3

出典：国勢調査

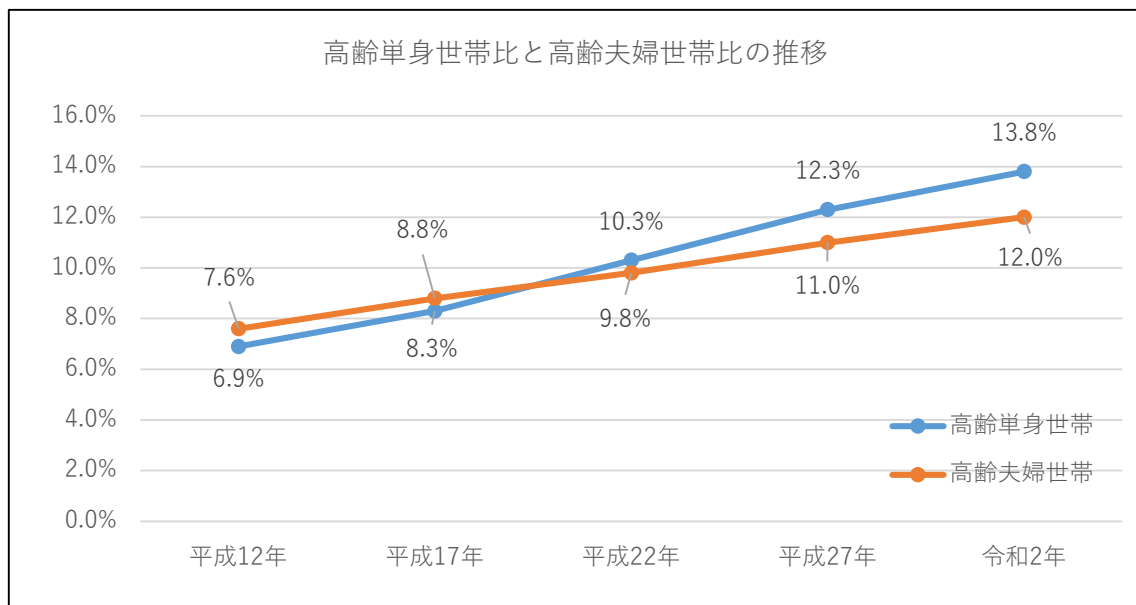
⑤ 高齢単身世帯比・高齢夫婦世帯比

[ポイント]

○高齢単身世帯比・高齢夫婦世帯比は、年々上昇している。

※高齢単身世帯：65歳以上の一人暮らしの世帯、高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の世帯

※世帯比：一般世帯（施設入所等を除く）に占める上記世帯の割合



出典：国勢調査

高齢単身世帯比の推移

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
青 森 市	6.7%	8.1%	9.9%	11.9%	13.4%
平 内 町	8.0%	10.0%	12.1%	14.8%	17.6%
今 別 町	11.6%	14.8%	18.6%	22.2%	24.2%
外ヶ浜町	9.5%	12.3%	16.8%	20.5%	23.8%
蓬 田 村	7.1%	8.9%	10.1%	12.4%	15.5%
圏 域	6.9%	8.3%	10.3%	12.3%	13.8%
青 森 県	6.6%	8.2%	9.9%	12.1%	14.1%
全 国	6.5%	7.9%	9.2%	11.1%	12.1%

高齢夫婦世帯比の推移

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
青 森 市	7.2%	8.3%	9.4%	10.5%	11.5%
平 内 町	8.9%	10.8%	11.9%	14.0%	15.7%
今 別 町	16.4%	17.4%	20.0%	21.2%	23.5%
外ヶ浜町	14.6%	16.9%	18.2%	18.3%	20.2%
蓬 田 村	10.0%	11.5%	11.8%	13.8%	16.0%
圏 域	7.6%	8.8%	9.8%	11.0%	12.0%
青 森 県	7.5%	8.8%	9.8%	11.1%	12.0%
全 国	7.8%	9.1%	10.1%	11.4%	11.7%

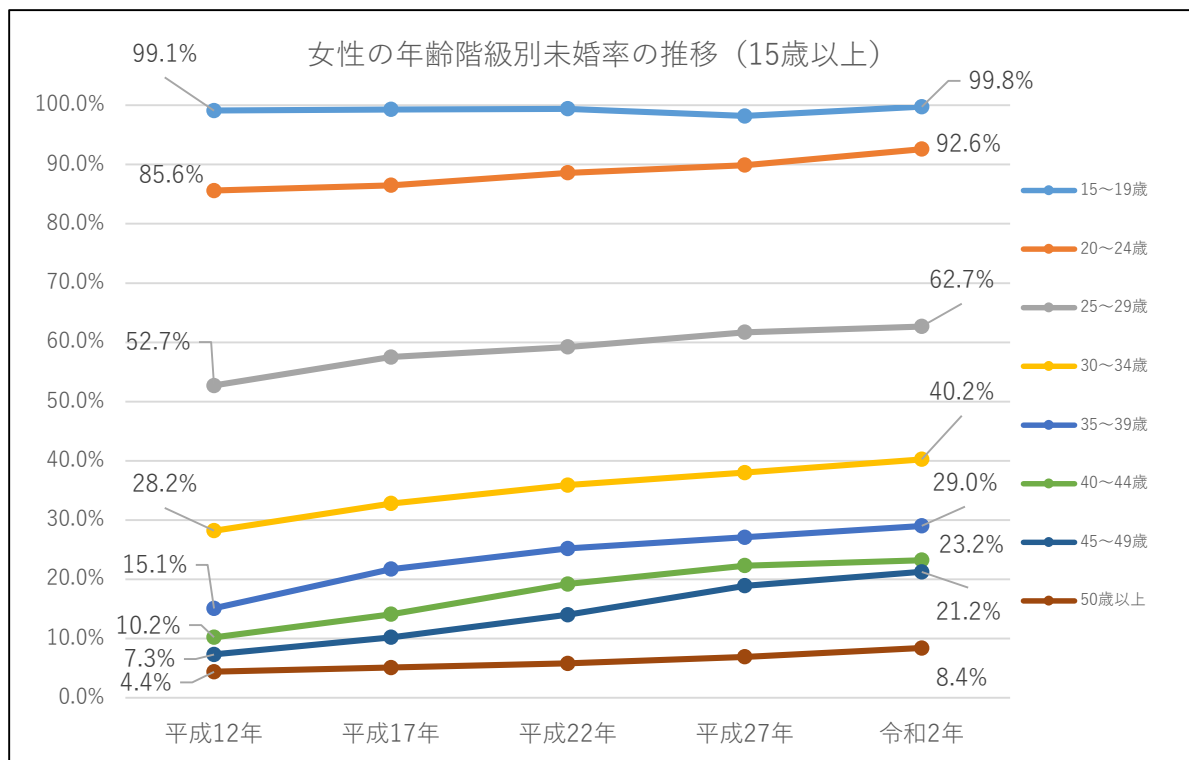
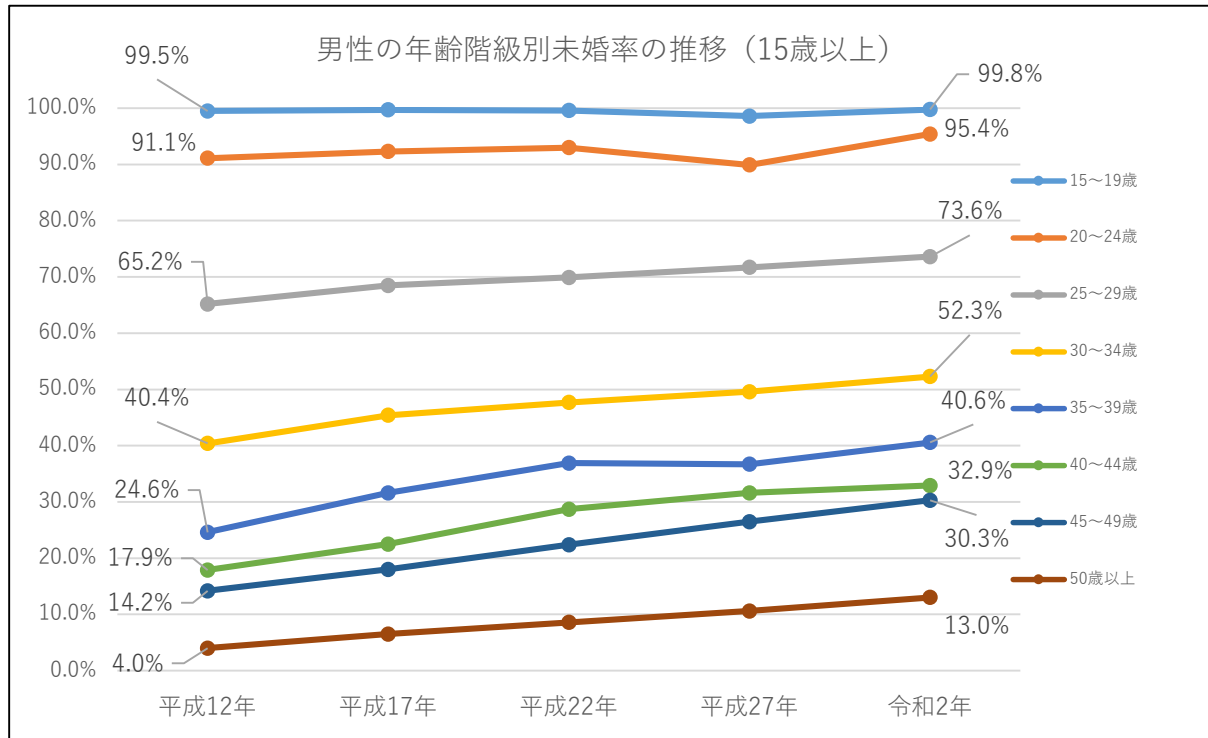
出典：国勢調査

⑥ 未婚率

[ポイント]

○未婚率は、男女ともに上昇傾向にある。平成12年度に対比して、伸び率が最も高いのは男性は45～49歳、女性は35～39歳となっている。

※未婚率：15歳以上の人口に占める未婚者数（一度も結婚していない人の数）の割合



出典：国勢調査

男性の年齢階級別未婚率（圏域）

年 年齢	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12
15～19 歳	99.5%	99.7%	99.6%	98.6%	99.8%	0.3%
20～24 歳	91.1%	92.3%	93.0%	89.9%	95.4%	4.3%
25～29 歳	65.2%	68.5%	69.9%	71.7%	73.6%	8.4%
30～34 歳	40.4%	45.4%	47.7%	49.6%	52.3%	11.9%
35～39 歳	24.6%	31.6%	36.9%	36.7%	40.6%	16.0%
40～44 歳	17.9%	22.5%	28.7%	31.6%	32.9%	15.0%
45～49 歳	14.2%	18.0%	22.4%	26.5%	30.3%	16.1%
50 歳以上	4.0%	6.5%	8.6%	10.6%	13.0%	9.0%

男性の年齢階級別未婚率（青森県）

年 年齢	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12
15～19 歳	99.5%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	0.2%
20～24 歳	90.0%	91.5%	93.0%	93.9%	94.4%	4.4%
25～29 歳	64.0%	66.7%	69.5%	71.9%	72.7%	8.7%
30～34 歳	40.3%	44.2%	47.7%	49.7%	52.3%	12.0%
35～39 歳	26.0%	31.4%	36.3%	37.5%	40.2%	14.2%
40～44 歳	19.5%	23.6%	29.4%	31.9%	33.2%	13.7%
45～49 歳	14.7%	18.7%	23.7%	27.3%	30.2%	15.5%
50 歳以上	3.8%	6.0%	8.4%	10.8%	13.4%	9.6%

男性の年齢階級別未婚率（全国）

年 年齢	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12
15～19 歳	99.5%	99.6%	99.7%	99.7%	99.8%	0.3%
20～24 歳	92.9%	93.4%	94.0%	95.0%	95.2%	2.3%
25～29 歳	69.3%	71.4%	71.8%	72.7%	72.9%	3.6%
30～34 歳	42.9%	47.1%	47.3%	47.1%	47.4%	4.5%
35～39 歳	25.7%	30.0%	35.6%	35.0%	34.5%	8.8%
40～44 歳	18.4%	22.0%	28.6%	30.0%	29.1%	10.7%
45～49 歳	14.6%	17.1%	22.5%	25.9%	27.2%	12.6%
50 歳以上	4.9%	6.6%	8.9%	10.6%	12.5%	7.6%

出典：国勢調査

女性の年齢階級別未婚率（圏域）

年 年齢	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12
15～19 歳	99.1%	99.3%	99.4%	98.2%	99.8%	0.7%
20～24 歳	85.6%	86.5%	88.6%	89.9%	92.6%	7.0%
25～29 歳	52.7%	57.5%	59.2%	61.7%	62.7%	10.0%
30～34 歳	28.2%	32.8%	35.9%	38.0%	40.2%	12.0%
35～39 歳	15.1%	21.7%	25.2%	27.1%	29.0%	13.9%
40～44 歳	10.2%	14.1%	19.2%	22.3%	23.2%	13.0%
45～49 歳	7.3%	10.2%	14.0%	18.9%	21.2%	13.9%
50 歳以上	4.4%	5.1%	5.8%	6.9%	8.4%	4.0%

女性年齢階級別未婚率（青森県）

年 年齢	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12
15～19 歳	99.0%	99.1%	99.4%	99.5%	99.7%	0.7%
20～24 歳	83.3%	84.9%	86.7%	89.2%	90.2%	6.9%
25～29 歳	48.9%	53.3%	56.3%	58.0%	59.4%	10.5%
30～34 歳	24.2%	29.2%	33.6%	35.4%	36.9%	12.7%
35～39 歳	12.5%	17.9%	22.6%	25.1%	26.5%	14.0%
40～44 歳	8.0%	11.3%	16.6%	20.0%	21.5%	13.5%
45～49 歳	5.6%	7.8%	11.5%	16.3%	19.0%	13.4%
50 歳以上	3.4%	3.8%	4.5%	5.4%	6.7%	3.3%

女性年齢階級別未婚率（全国）

年 年齢	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2-平成 12
15～19 歳	99.1%	99.1%	99.4%	99.4%	99.6%	0.5%
20～24 歳	87.9%	88.7%	89.6%	91.4%	92.3%	4.4%
25～29 歳	54.0%	59.0%	60.3%	61.3%	62.4%	8.4%
30～34 歳	26.6%	32.0%	34.5%	34.6%	35.2%	8.6%
35～39 歳	13.8%	18.4%	23.1%	23.9%	23.6%	9.8%
40～44 歳	8.6%	12.1%	17.4%	19.3%	19.4%	10.8%
45～49 歳	6.3%	8.2%	12.6%	16.1%	17.6%	11.3%
50 歳以上	3.9%	4.3%	5.2%	6.0%	7.2%	3.3%

出典：国勢調査

⑦ 合計特殊出生率

[ポイント]

○合計特殊出生率は、平成 20 年から 29 年にかけて上昇したものの、減少に転じている。

○平成 14 年に比べて、出生数は半減している。

合計特殊出生率の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 10 ～14 年	平成 15 ～19 年	平成 20 ～24 年	平成 25 ～29 年	平成 30 ～令和 4 年
青 森 市	1.35	1.26	1.27	1.35	1.27
平 内 町	1.38	1.33	1.47	1.40	1.44
今 別 町	1.39	1.24	1.28	1.37	1.31
外ヶ浜町	1.36	1.29	1.42	1.43	1.22
蓬 田 村	1.36	1.30	1.42	1.49	1.31
青 森 県	1.48	1.34	1.37	1.42	1.33
全 国	1.38	1.31	1.38	1.43	1.33

出生数の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 29 年	令和 4 年
青 森 市	2,649	2,331	2,031	1,836	1,354
平 内 町	87	77	71	53	39
今 別 町	19	10	4	6	4
外ヶ浜町	48	34	25	14	8
蓬 田 村	28	19	16	18	7
圏 域	2,831	2,471	2,147	1,927	1,412
青 森 県	12,434	10,162	9,168	8,035	5,985
全 国	1,153,855	1,089,818	1,037,231	946,065	770,759

出典：人口動態保健所・市町村別統計

⑧ 平均寿命

[ポイント]

○平均寿命は、男女ともに延伸傾向にある。

男性の平均寿命

(単位：年)

市町村 \ 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年-平成 12 年
青 森 市	75.8	76.5	76.5	78.9	79.9	4.1
平 内 町	75.8	76.1	77.3	77.6	78.6	2.8
今 別 町	75.4	76.7	77.1	78.5	79.1	3.7
外 ヶ 浜 町	75.7	76.1	77.2	78.7	79.2	3.5
蓬 田 村	75.8	76.6	77.3	78.3	79.4	3.6
圏 域	75.7	76.4	77.1	78.4	79.2	3.5
青 森 県	75.7	76.3	77.3	78.7	79.3	3.6

女性の平均寿命

(単位：年)

市町村 \ 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年-平成 12 年
青 森 市	83.0	84.5	85.2	85.7	86.2	3.2
平 内 町	83.2	84.1	84.9	85.4	86.2	3.0
今 別 町	82.8	84.7	85.9	85.8	85.5	2.7
外 ヶ 浜 町	83.0	84.7	85.4	85.8	86.5	3.5
蓬 田 村	82.9	84.7	84.8	85.2	86.2	3.3
圏 域	83.0	84.5	85.2	85.6	86.1	3.1
青 森 県	83.7	84.8	85.3	86.0	86.3	2.6

出典：市町村別生命表

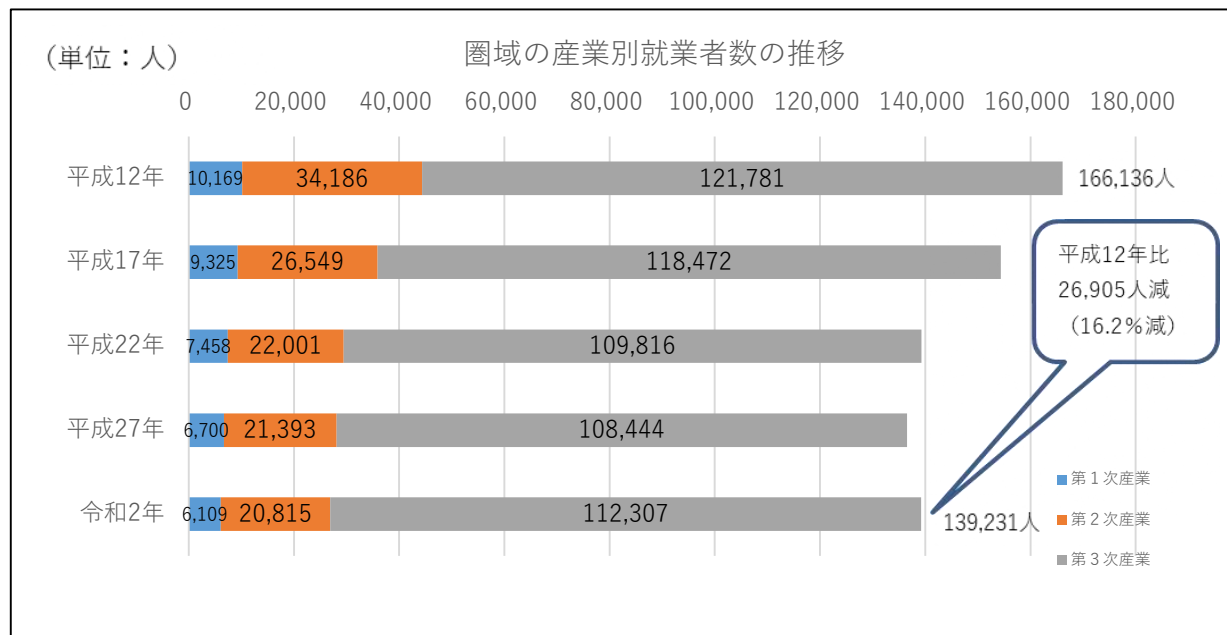
4 産業

① 産業別就業者数

[ポイント]

○産業別就業者数は、令和2年（2020年）139,231人で、平成12年（2000年）と対比して26,905人、16.2%減少している。

○産業毎に就業者数は減少しているが、産業別割合については、1次、2次産業で減少し、3次産業で増加している。



第1次産業就業者数及び就業割合の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年- 平成 12 年
青 森 市	6,260	5,724	4,382	3,956	3,606	△1.3%
	4.1%	4.0%	3.3%	3.0%	2.8%	
平 内 町	2,055	1,906	1,693	1,591	1,445	0.0%
	27.4%	27.5%	27.6%	27.7%	27.4%	
今 別 町	315	306	236	145	143	△3.0%
	18.0%	19.7%	18.4%	13.4%	15.0%	
外ヶ浜町	991	852	678	599	548	△1.0%
	24.1%	23.7%	22.9%	23.1%	23.1%	
蓬 田 村	548	537	469	409	367	△0.7%
	30.3%	32.6%	29.1%	29.0%	29.6%	
圏 域	10,169	9,325	7,458	6,700	6,109	△1.6%
	6.0%	5.9%	5.2%	4.7%	4.4%	

注) 下段は総就業者に占める第1次産業就業者の割合

第2次産業就業者数及び就業割合の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年- 平成 12 年
青 森 市	29,893	23,147	19,341	19,050	18,776	△5.0%
	19.5%	16.2%	14.6%	14.5%	14.5%	
平 内 町	1,843	1,570	1,277	1,174	1,045	△4.8%
	24.6%	22.7%	20.8%	20.4%	19.8%	
今 別 町	649	503	358	322	247	△11.2%
	37.1%	32.3%	27.9%	29.8%	25.9%	
外ヶ浜町	1,243	936	602	533	494	△9.4%
	30.2%	26.0%	20.3%	20.5%	20.8%	
蓬 田 村	558	393	423	314	253	△10.4%
	30.8%	23.9%	26.2%	22.3%	20.4%	
圏 域	34,186	26,549	22,001	21,393	20,815	△5.3%
	20.3%	16.9%	15.2%	15.1%	15.0%	

注) 下段は総就業者に占める第2次産業就業者の割合

第3次産業就業者数及び就業割合の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年- 平成 12 年
青 森 市	114,829	111,754	103,571	102,763	107,018	7.6%
	75.1%	78.2%	78.2%	78.5%	82.7%	
平 内 町	3,589	3,455	3,154	2,931	2,776	4.8%
	47.9%	49.8%	51.4%	51.0%	52.7%	
今 別 町	783	744	690	609	565	14.5%
	44.7%	47.8%	53.7%	56.3%	59.2%	
外ヶ浜町	1,877	1,802	1,684	1,455	1,329	10.5%
	45.6%	50.1%	56.8%	56.0%	56.1%	
蓬 田 村	703	717	717	686	619	11.1%
	38.9%	43.5%	44.5%	48.6%	50.0%	
圏 域	121,781	118,472	109,816	108,444	112,307	8.3%
	72.4%	75.6%	76.1%	76.5%	80.7%	

注) 下段は総就業者に占める第3次産業就業者の割合

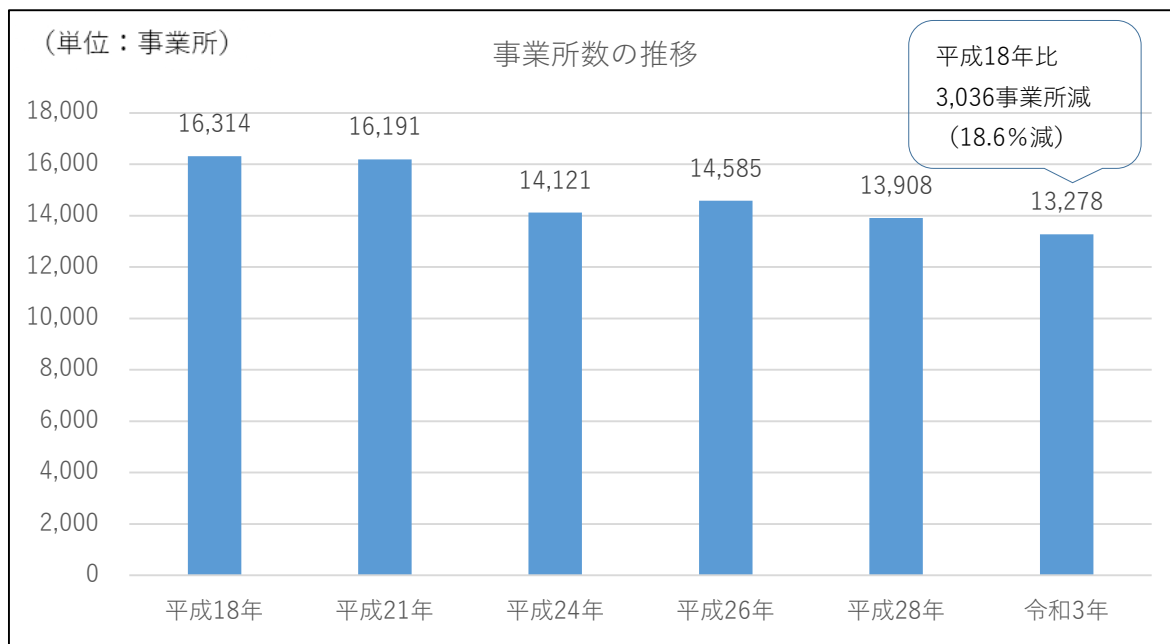
出典：国勢調査

② 事業所数・従業者数

[ポイント]

○事業所数は、令和 3 年（2021 年）13,278 事業所で、平成 18 年（2006 年）と対比して 3,036 事業所、18.6%減少している。

○従業者数は、令和 3 年（2021 年）120,818 人で、平成 18 年（2006 年）と対比して、17,196 人、12.5%減少している。



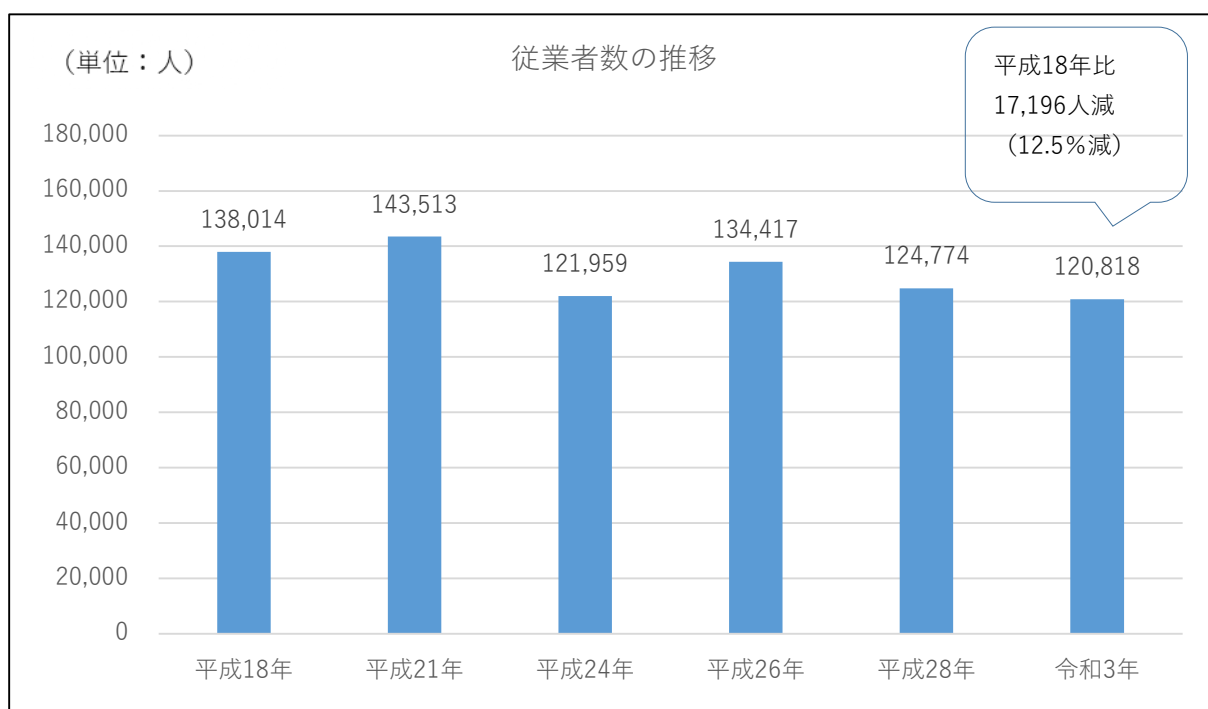
事業所数の推移

(単位：事業所)

年 市町村	平成 18 年	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	圏域内構成比 (令和 3 年)
青 森 市	14,972	14,974	13,108	13,535	12,962	12,430	93.6%
	-	0.00%	△12.5%	3.30%	△4.2%	△4.1%	
平 内 町	586	526	435	446	411	357	2.7%
	-	△10.2%	△17.3%	2.50%	△7.8%	△13.1%	
今 別 町	205	201	163	166	144	127	1.0%
	-	△2.0%	△18.9%	1.80%	△13.3%	△11.8%	
外ヶ浜町	435	388	323	347	309	287	2.2%
	-	△10.8%	△16.8%	7.40%	△11.0%	△7.1%	
蓬 田 村	116	102	92	91	82	77	0.6%
	-	△12.1%	△9.8%	△1.1%	△9.9%	△6.1%	
圏 域	16,314	16,191	14,121	14,585	13,908	13,278	—
	△9.0%	△0.8%	△12.8%	3.30%	△4.6%	△4.5%	

注) 下段は対前期増加率

注) 公務を除く



従業者数の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 18 年	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	圏域内構成比 (令和 3 年)
青 森 市	130,334	136,027	115,935	127,886	118,885	115,343	95.5%
	-	4.4%	△14.8%	10.3%	△7.0%	△3.0%	
平 内 町	3,668	3,703	2,686	3,064	2,874	2,528	2.1%
	-	1.0%	△27.5%	14.1%	△6.2%	△1.2%	
今 別 町	839	793	702	695	630	620	0.5%
	-	△5.5%	△11.5%	△1.0%	△9.4%	△1.6%	
外ヶ浜町	2,402	2,206	1,828	2,002	1,685	1,700	1.4%
	-	△8.2%	△17.1%	9.5%	△15.8%	0.89%	
蓬 田 村	771	784	808	770	700	627	0.5%
	-	1.7%	3.1%	△4.7%	△9.1%	△10.4%	
圏 域	138,014	143,513	121,959	134,417	124,774	120,818	-
	-	4.0%	△15.0%	10.2%	△7.2%	△3.2%	

注) 下段は対前期増加率

注) 公務を除く

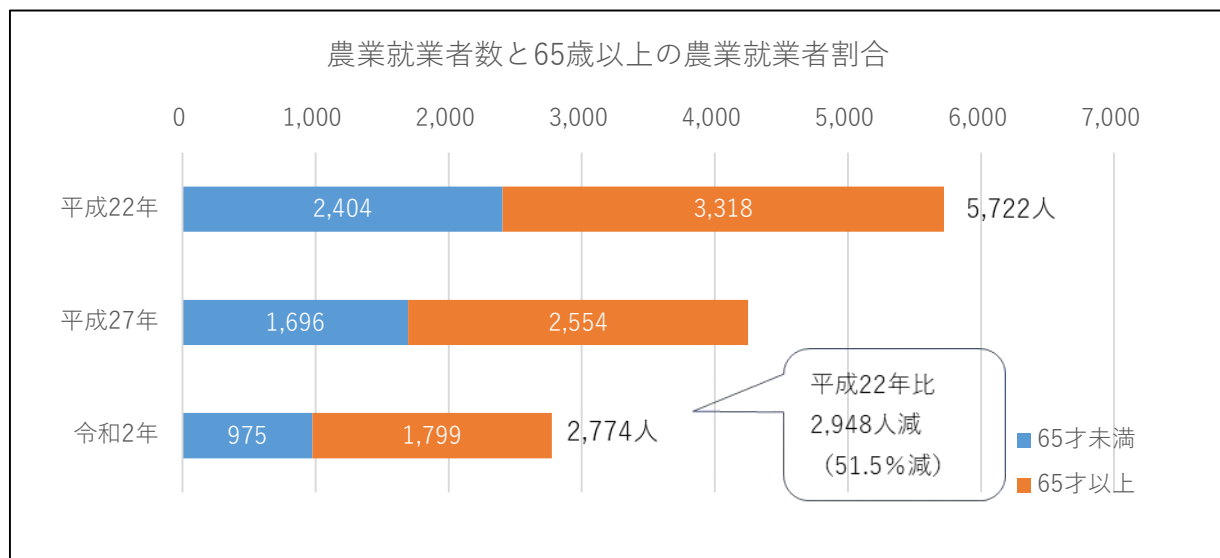
注) 男女別の不詳を含む

出典：事業所統計調査（平成13年～平成18年）、経済センサス（平成21年～令和3年）

③ 農業就業者及び高齢化の状況

[ポイント]

- 農業就業者数は、令和 2 年（2020 年）2,774 人で、平成 22 年（2010 年）と対比して 2,948 人減少している。
- 農業就業者数の内、65 歳以上の割合は、令和 2 年（2020 年）64.9%で、平成 22 年（2010 年）と対比して 6.9%増加している。



販売農家における 65 歳以上の農業就業者数とその割合（平成 22 年～令和 2 年）

（単位：人）

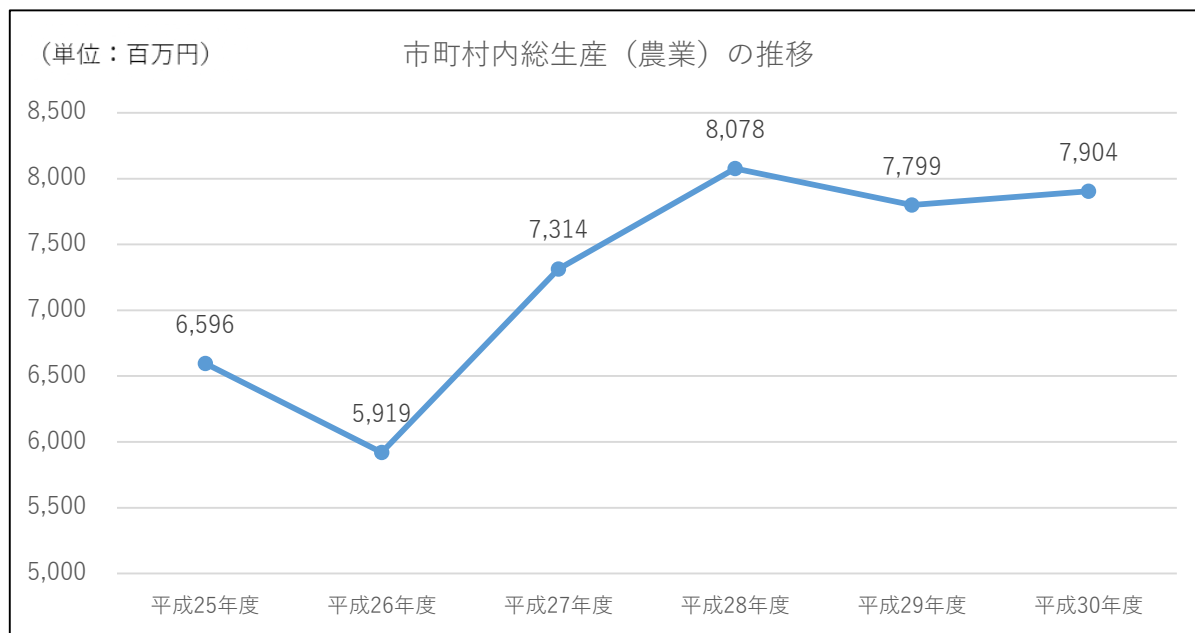
区分	総就業者			65 歳以上就業者			65 歳以上就業者の割合		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
青 森 市	4,679	3,502	2,279	2,685	2,076	1,467	57.4%	59.3%	64.4%
平 内 町	413	294	175	266	190	131	64.4%	64.6%	74.9%
今 別 町	140	90	46	89	60	22	63.6%	66.7%	47.8%
外ヶ浜町	122	86	50	72	51	34	59.0%	59.3%	68.0%
蓬 田 村	368	278	224	206	177	145	56.0%	63.7%	64.7%
圏 域	5,722	4,250	2,774	3,318	2,554	1,799	58.0%	60.1%	64.9%

出典：農林業センサス

④ 市町村内総生産（農業）

[ポイント]

○市町村内総生産（農業）は、平成 26 年度に 50 億円台に減少したものの、平成 27 年度以降は 70 億円台で推移している。



市町村内総生産（農業）の推移

(単位：百万円)

年度 市町村	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	圏域内構成比 (平成 30 年度)
青 森 市	4,897	4,369	5,359	5,921	5,612	5,721	72.4%
	-	△10.8%	22.9%	10.5%	△5.2%	1.9%	
平 内 町	383	313	400	430	420	454	5.7%
	-	△18.3%	27.8%	7.5%	△2.3%	8.1%	
今 別 町	108	85	97	126	129	124	1.6%
	-	△21.3%	14.1%	29.9%	2.4%	△3.9%	
外ヶ浜町	95	67	70	80	70	103	1.3%
	-	△29.5%	4.5%	14.3%	△12.5%	47.1%	
蓬 田 村	1,113	1,085	1,388	1,521	1,568	1,502	19.0%
	-	△2.5%	27.8%	9.6%	3.1%	△4.2%	
圏 域	6,596	5,919	7,314	8,078	7,799	7,904	—
	-	△10.3%	23.7%	10.4%	△3.5%	1.4%	

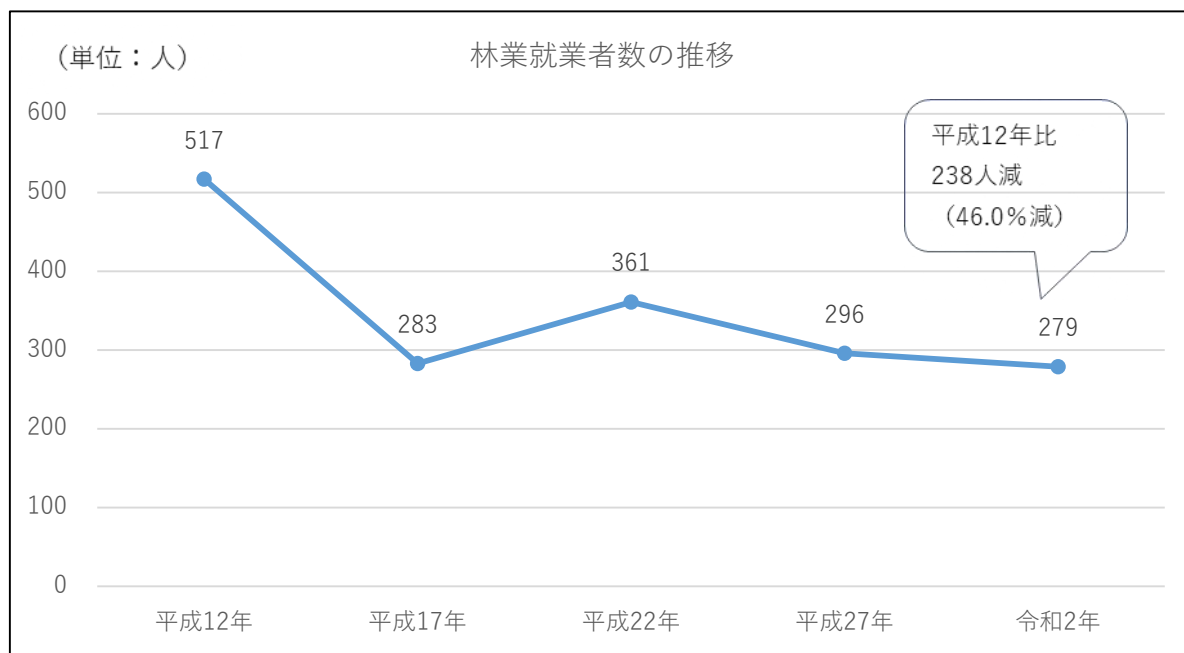
注) 下段は対前期増加率

出典：平成 30 年度市町村民経済計算

⑤ 林業就業者数

[ポイント]

○林業就業者数は、令和 2 年（2020 年）279 人で、平成 12 年（2000 年）と対比して 238 人、46.0%減少している。



林業就業者数の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	圏域内構成比 (令和 2 年)
青 森 市	307 △37.5%	177 △42.3%	223 26.0%	198 △11.2%	199 0.5%	71.33%
平 内 町	90 21.60%	43 △52.2%	74 72.1%	46 △37.8%	42 △8.7%	15.05%
今 別 町	68 △31.3%	25 △63.2%	23 △8.0%	12 △47.8%	8 △33.3%	2.87%
外ヶ浜町	46 △53.1%	29 △37.0%	37 27.60%	34 △8.1%	26 △23.5%	9.32%
蓬 田 村	6 △57.1%	9 50.0%	4 △55.6%	6 50.0%	4 △33.3%	1.43%
圏 域	517 -	283 △33.4%	361 △45.3%	296 27.6%	279 △19.1%	-

注) 下段は対前期増加率

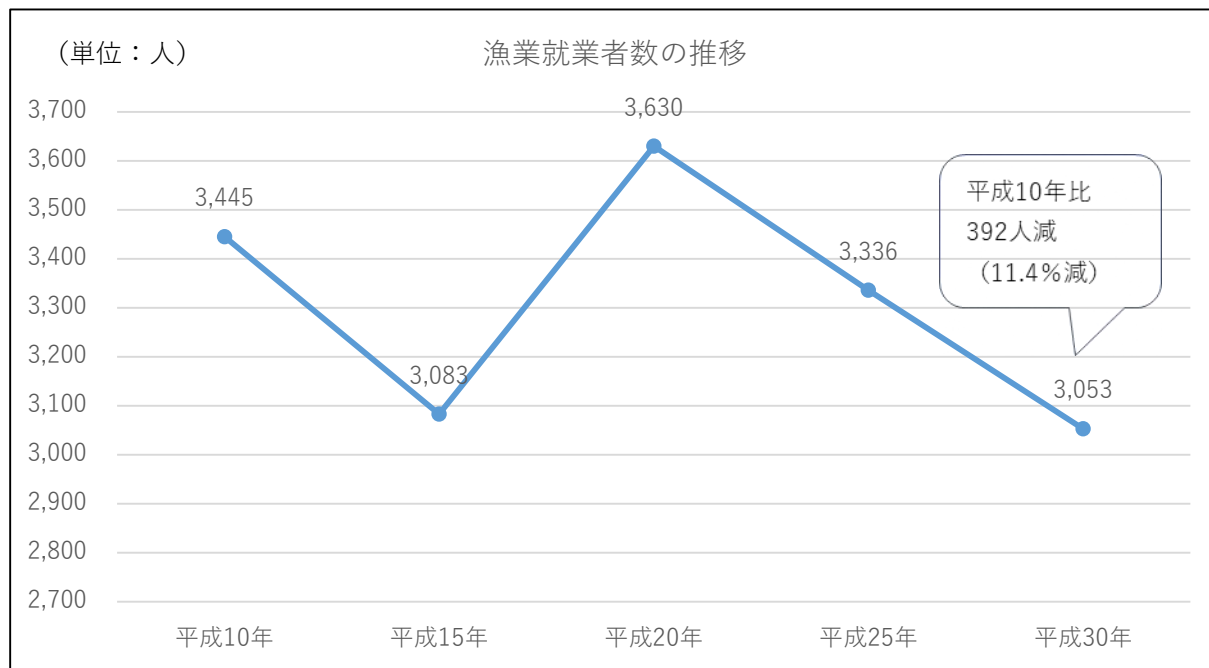
出典：国勢調査（平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年）

平成 22 年国勢調査産業等基本集計調査（平成 12 年～平成 17 年）

⑥ 漁業就業者数

[ポイント]

○漁業就業者数は、平成 30 年（2018 年）3,053 人で、平成 10 年（1998 年）と対比して 392 人、11.4%減少している。



漁業就業者数の推移

(単位：人)

年 市町村	平成 10 年	平成 15 年	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年	圏域内構成比 (平成 30 年)
青 森 市	593	488	721	722	679	22.2%
	-	△17.7%	47.7%	0.1%	△6.0%	
平 内 町	1,635	1,532	1,606	1,562	1,388	45.5%
	-	△6.30%	4.8%	△2.7%	△11.1%	
今 別 町	316	249	224	145	101	3.3%
	-	△21.2%	△10.0%	△35.3%	△30.3%	
外ヶ浜町	734	646	768	630	584	19.1%
	-	△12.0%	18.9%	△18.0%	△7.3%	
蓬 田 村	167	168	311	277	301	9.9%
	-	0.60%	85.1%	△10.9%	8.7%	
圏 域	3,445	3,083	3,630	3,336	3,053	—
	-	△10.5%	17.7%	△8.1%	△8.5%	

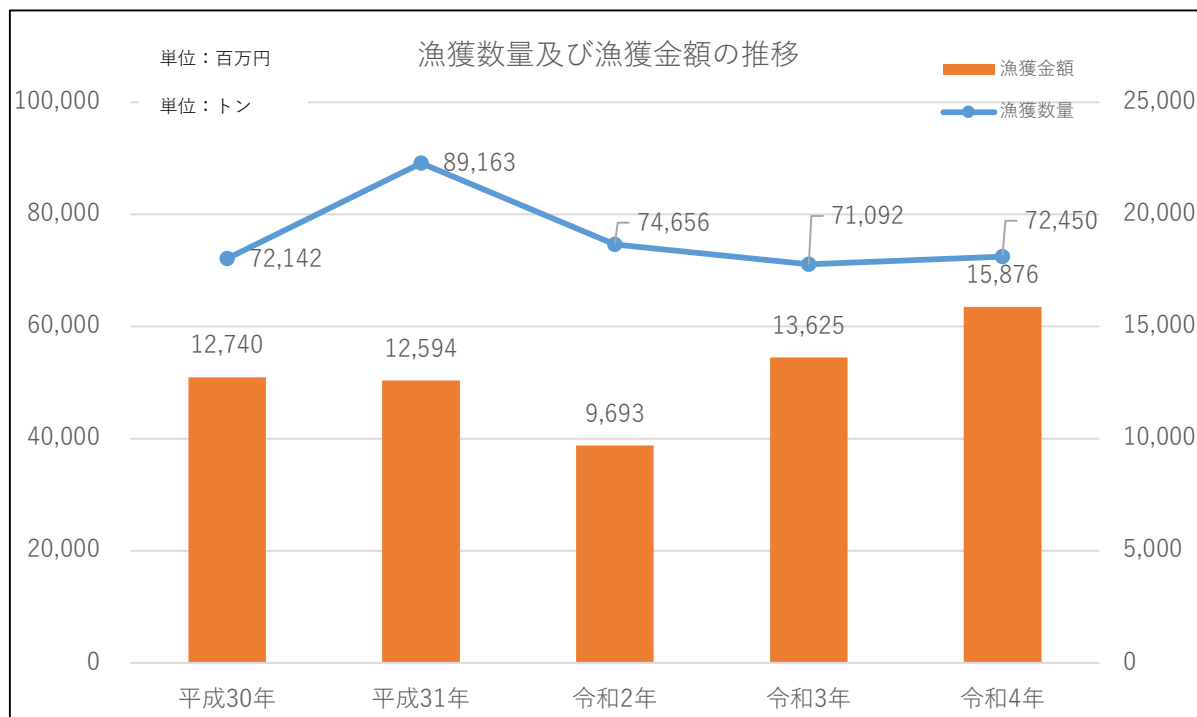
出典：漁業センサス

⑦ 漁獲数量及び漁獲金額

[ポイント]

○漁獲数量は平成 31 年の約 9 万トン台をピークに 7 万トン台で推移している。

漁獲金額は令和 2 年に 100 億円を割り込んだが、令和 4 年には 150 億円台に回復。



漁獲数量の推移

(単位：トン)

年 市町村	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	圏域内構成比 (令和 4 年)
青 森 市	15,506	20,458	14,542	15,538	15,231	21.0%
	-	31.9%	△28.9%	6.9%	△2.0%	
平 内 町	40,263	50,082	40,960	38,816	38,766	53.5%
	-	24.4%	△18.2%	△5.2%	△0.1%	
今 別 町	119	112	449	612	1,117	1.5%
	-	△5.9%	300.9%	36.3%	82.5%	
外ヶ浜町	10,876	12,020	12,608	11,577	12,309	17.0%
	-	10.5%	4.9%	△8.2%	6.3%	
蓬 田 村	5,378	6,491	6,097	4,549	5,027	6.9%
	-	20.7%	△6.1%	△25.4%	10.5%	
圏 域	72,142	89,163	74,656	71,092	72,450	-
	-	23.6%	△16.3%	△4.8%	1.9%	

注) 下段は対前年増加率 出典：青森県海面漁業に関する調査

漁獲金額の推移

(単位：百万円)

年 市町村	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	圏域内構成比 (令和 4 年)
青 森 市	2,453	2,649	1,726	2,702	2,882	18.2%
	-	8.0%	△34.8%	56.6%	6.7%	
平 内 町	7,014	6,866	5,294	7,497	8,681	54.7%
	-	△2.1%	△22.9%	41.6%	15.8%	
今 別 町	98	94	232	307	593	3.7%
	-	△4.1%	146.8%	32.3%	93.2%	
外ヶ浜町	2,380	2,211	1,829	2,330	2,740	17.3%
	-	△7.1%	△17.3%	27.4%	17.6%	
蓬 田 村	795	774	612	789	980	6.2%
	-	△2.6%	△20.9%	28.9%	24.2%	
圏 域	12,740	12,594	9,693	13,625	15,876	-
	-	△1.2%	△23.0%	40.6%	16.5%	

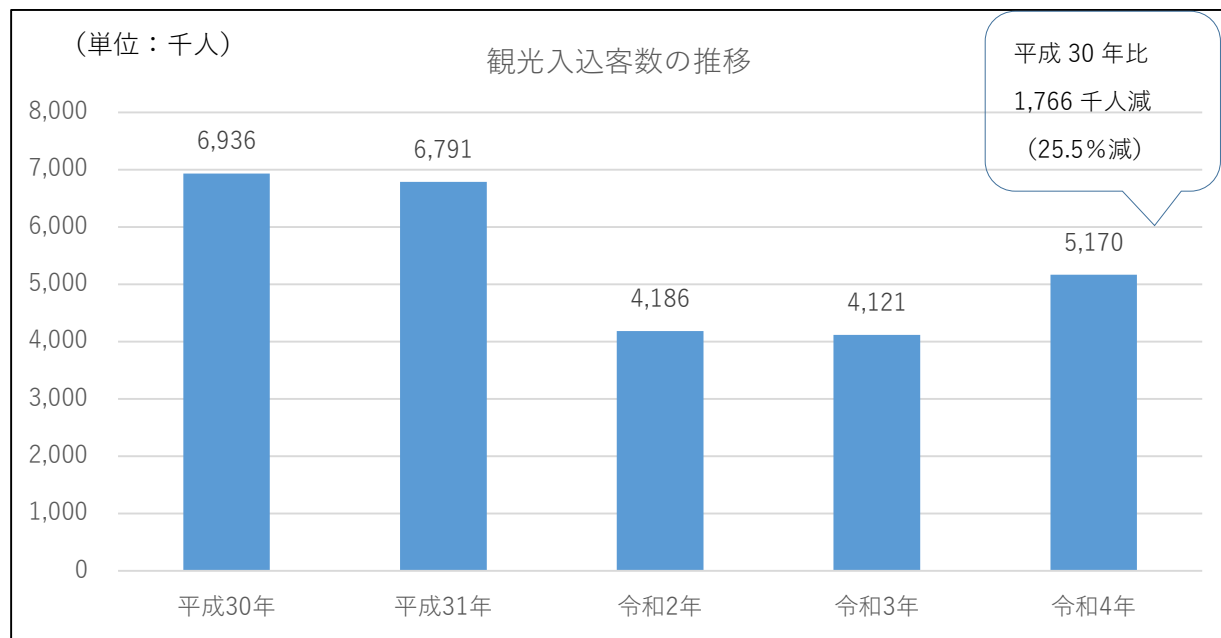
注) 下段は対前年増加率

出典：青森県海面漁業に関する調査

⑧ 観光入込客数

[ポイント]

○観光入込客数は、令和4年（2022年）5,170千人で、平成30年（2018年）と対比して1,766千人、25.5%減少しているものの、増加傾向に転じている。



観光入込客数の推移

（単位：千人）

年 市町村	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
青森市	6,190	6,020	3,672	3,643	4,616
	-	△2.75%	△39.00%	△0.79%	26.71%
平内町	141	177	142	151	194
	-	25.53%	△19.77%	6.34%	28.48%
今別町	171	166	107	110	120
	-	△2.92%	△35.54%	2.80%	9.09%
外ヶ浜町	183	252	103	46	70
	-	37.70%	△59.13%	△55.34%	52.17%
蓬田村	251	176	162	171	170
	-	△29.88%	△7.95%	5.56%	△0.58%
圏域	6,936	6,791	4,186	4,121	5,170
	-	△2.09%	△38.36%	△1.55%	25.45%

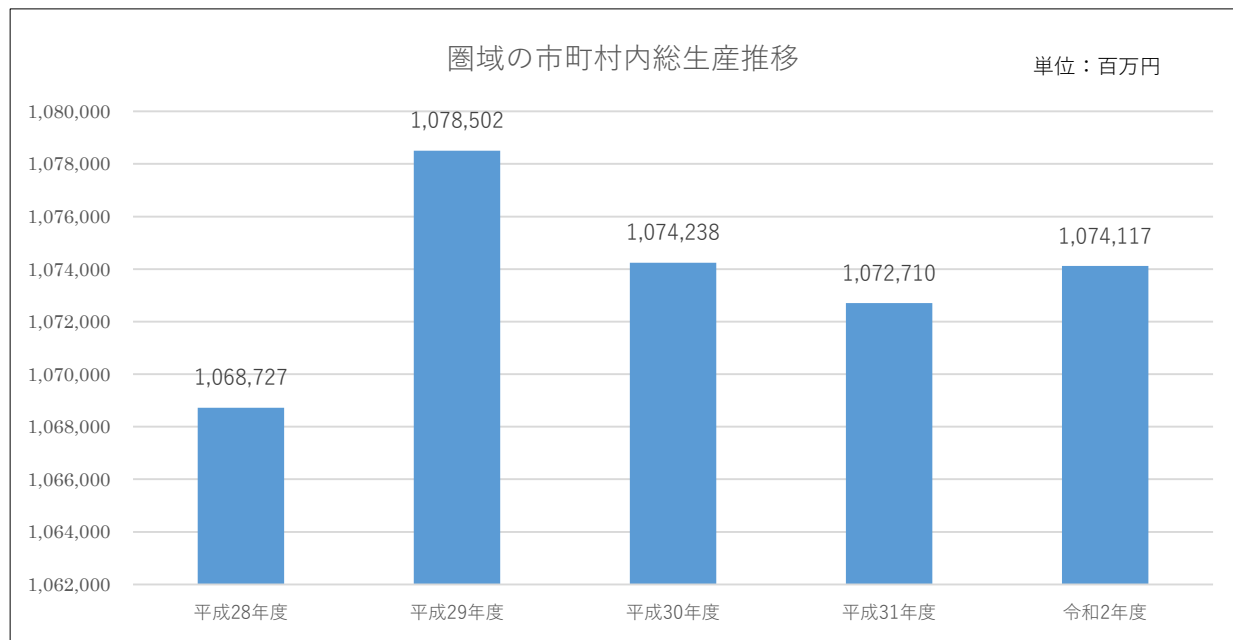
注）下段は対前年増加率

出典：青森県観光入込客統計

⑨ 市町村内総生産

[ポイント]

○市町村内総生産は、圏域で1兆円を超えており、市部は横ばい、町村部は減少傾向で推移している。



市町村内総生産の推移

(単位：百万円)

年度 市町村	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
青 森 市	1,005,047	1,017,514	1,018,296	1,016,067	1,019,956
	-	101.2%	100.1%	99.8%	100.4%
平 内 町	33,674	31,130	28,325	29,325	28,418
	-	92.4%	91.0%	103.5%	96.9%
今 別 町	6,470	6,280	5,718	5,923	5,431
	-	97.1%	91.1%	103.6%	91.7%
外 ヶ 浜 町	16,017	16,388	15,099	14,848	14,183
	-	102.3%	92.1%	98.3%	95.5%
蓬 田 村	7,519	7,190	6,800	6,547	6,129
	-	95.6%	94.6%	96.3%	93.6%
圏 域	1,068,727	1,078,502	1,074,238	1,072,710	1,074,117
	-	100.9%	99.6%	99.9%	100.1%

注) 下段は対前年増加率

出典：青森県経済計算・市町村民経済計算（青森県）

5 都市機能の集積状況

① 病院

[ポイント]

○病院は、青森市に約 9 割が集積している。

※病院：患者 20 人以上の入院施設を有するもの〔医療法第 1 条の 5 第 1 項〕

(単位：施設)

区分	青森市	平内町	今別町	外ヶ浜町	蓬田村	圏域
病院数	19	1	0	1	0	21

出典：令和 3 年度青森県保健統計年報

② 自治体病院・拠点病院等の状況

[ポイント]

○自治体病院は青森県が 2 施設、青森市が 2 施設、平内町が 1 施設、外ヶ浜町が 1 施設となっている。

○青森県立中央病院、青森市民病院が各分野の高度、専門、政策医療の提供を担っている。

指定状況 病院名	拠点病院 がん診療連携	一次脳卒中センター	認知症疾患医療センター	精神科救急医療機関	ドクターヘリ 基地病院	救急救命センター	災害拠点病院	周産期母子医療センター	小児地域医療センター	へき地医療拠点病院	地域医療支援病院	在宅療養支援病院	感染症指定医療機関
青森県立中央病院	○	○			○	○	○ 基幹	○ 総合	○※	○	○		○
青森県立つくしが丘病院			○	○									
青森市民病院		○					○ 拠点	○ 地域	○※		○		
青森市立浪岡病院												○	
平内町国保 平内中央病院												○	
外ヶ浜町国保 外ヶ浜中央病院													

出典：青森県保健医療計画（令和 6 年 3 月策定）

※小児地域医療センターは青森県立中央病院と青森市民病院の複合型

③ 福祉施設

[ポイント]

○福祉施設は、青森市に集積している。

福祉施設立地状況

(単位：施設)

施設種別		青森市	平内町	今別町	外ヶ浜町	蓬田村	圏域
1	児童福祉施設	78	6				84
	(1) 保育所	50	5				55
	(2) 児童館	17	1				18
	(3) 児童養護施設	1					1
	(4) 福祉型障害児入所施設	2					2
	(5) 児童自立支援施設	1					1
	(6) 母子生活支援施設	1					1
	(8) 進行性筋萎縮症児施設等	1					1
	(9) 医療型障害児入所施設	1					1
	(10) 児童心理治療施設	1					1
	(11) 乳児院	1					1
	(12) 助産施設	2					2
2	認定こども園	49	1	1	1	1	53
	(1) 幼保連携型認定こども園	35	1	1	1	1	39
	(2) 幼稚園型認定こども園	12					12
	(3) 保育所型認定こども園	2					2
3	障害者支援施設	12	2		1		15
4	地域活動支援センター	7	1	1	1		10
5	生活保護施設		1				1
6	老人福祉施設	29	3	1	6	1	40
	(1) 養護老人ホーム	2					2
	(2) 特別養護老人ホーム	18	2	1	4	1	26
	(3) 軽費老人ホーム（A型）	1					1
	(4) 軽費老人ホーム（ケアハウス）	6	1				7
	(5) 生活支援ハウス				2		2
	(6) 老人福祉センター	2					2
7	地域包括支援センター	12	1	1	1	1	16
8	介護老人保健施設	11			1		12
9	介護医療院	3					3
10	へき地保健福祉館			1			1
11	市町村保健センター	1			2		3
計		202	15	5	13	3	238

出典：青森県健康福祉関係施設名簿（令和5年4月1日現在）

④ 文化・スポーツ施設

[ポイント]

○文化・スポーツ施設は、青森市に集積している。

※県、市町村の公共施設

文化・スポーツ施設の立地状況

区分	青森市	平内町	今別町	外ヶ浜町	蓬田村	圏域
文化施設	19	2	1	3	1	26
スポーツ施設	29	6	1	6	2	44

出典：各市町村調べ（令和6年4月現在）

⑤ 公立図書館・主な図書室

[ポイント]

○図書館は4館ある。

○青森市民図書館が最も利用されている。

公立図書館・主な図書室の利用状況

施設数	蔵書冊数	貸出数	出典等
青森県立図書館	1,189,738	245,114	令和5年度版要覧 (令和5年3月末現在)
青森市民図書館	1,049,142	1,011,435	青森市調べ 令和5年3月末現在
平内町立図書館	44,278	7,164	平内町調べ 令和6年3月末時点
外ヶ浜町中央公民図書館	7,293	246	外ヶ浜町調べ 令和6年3月末時点
ふれあい文庫（今別町）	6,250	1,320	今別町調べ 令和6年3月末時点
ふるさと総合センター（蓬田村）	5,671	742	蓬田村調べ 令和6年3月末時点

出典：各市町村調べ

⑥ 大学、大学院、短期大学及び学生数

[ポイント]

○青森市内に大学 4 校、大学院 3 校、短期大学 2 校が立地している。

大学、大学院、短期大学と学生数

分類		名称	学部・学科名		学生数（人）計		平成30年度比	
大学	公立	青 森 県 立 保健大学	健康科学部	看護学科	437	912	△ 24	
				理学療法学科	134			
				社会福祉学科	213			
				栄養学科	128			
		青 森 公 立 大学	経営経済学部	経営学科	544	1,274	△ 27	
				経済学科	537			
	地域みらい学科			193				
	私立	青森大学	総合経営学部	経営学科	461	1,187	△ 2	
			社会学部	社会学科	272			
			ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	220			
			薬学部	薬学科	234			
		青 森 中 央 学院大学	経営法学部	経営法学科	700	1,041	△ 53	
			看護学部	看護学科	336			
				別科助産課程	5			
大学院			公立	青 森 県 立 保健大学	健康科学研究科			健康科学専攻
	(博士前期課程)							
	健康科学研究科	健康科学専攻			25			
	(博士後期課程)							
	青 森 公 立 大学	経営経済学研究科		経営経済学専攻	9	12	6	
		(博士前期課程)						
		経営経済学研究科		経営経済学専攻				3
		(博士後期課程)						
	私立	青 森 中 央 学院大学	地域マネジメント研究科	地域マネジメント研究科	19	19	△ 1	
	短期大学	私立	青森明の星 短期大学	子ども福祉未来学科		132	132	△ 90
青森中央 短期大学			食物栄養学科		106	205	△ 89	
			幼児保育学科		92			
			専攻科	福祉専攻	7			
計						4,848	△ 269	

出典：令和 5 年度学校基本調査（文部科学省）

備考：学生数の合計は正規の学部学科生のみである（聴講生等は含まない）

⑦ 専修学校及び学生数

[ポイント]

○青森市内に専修学校 7 校が立地している。

専修学校と学生数

分類	名称	学科名	学生数（人）計		平成30年度比
市立	青森市立高等看護学院	看護	61	61	△ 53
学校法人	青森中央文化専門学校	トータルファッション	17	17	0
	青森中央経理専門学校	経理情報	49	49	3
	東奥保育・福祉専門学院	保育	64	64	△ 10
		介護福祉	－		
		準学校法人	青森歯科医療専門学校	歯科衛生士	73
歯科技工士	16				
青森県ビューティ＆メディカル専門学校	理容		7	149	62
	美容		66		
	トータルビューティー		39		
	メディカルビジネス		37		
	個人		青森ビジネス専門学校		
情報経理	5				
総合実務	1				
IT情報	4				
医療事務	3				
公務員	-				
計				443	△ 66

出典：令和 5 年学校基本調査（文部科学省）

※学校法人〔私立学校法第 3 条に規定する法人〕

準学校法人〔私立学校法第 64 条第 4 項に規定する法人〕

⑧ 大規模小売店舗

[ポイント]

○大規模小売店舗は、青森市に集積している。

区分	青森市	平内町	今別町	外ヶ浜町	蓬田村	圏 域
大規模店舗数	120	1	0	0	0	121

出典：青森県内の大規模小売店舗一覧（令和6年）

※大規模小売店舗とは、大規模小売店舗立地法（面積1,000㎡超）、または大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（面積500㎡超）に定めるもの

⑨ 研究機関・産業支援機関等

[ポイント]

○青森市内に県、大学などの研究機関・産業支援機関等が集積している。

○平内町内に地方独立行政法人の2研究機関が立地している。

※下記の研究機関・産業支援機関等は設置者が、地方公共団体、地方公共団体が出資している団体、大学のいずれかに該当するもの

機関・施設名称	立地市町村
青森市水産振興センター	青森市
青森市農業振興センター	青森市
地方独立行政法人青森県産業技術センター 工業総合研究所	青森市
地方独立行政法人青森県産業技術センター 林業研究所	平内町
地方独立行政法人青森県産業技術センター 水産総合研究所	平内町
青森県立保健大学キャリア開発センター	青森市
青森公立大学地域連携センター	青森市
青森大学社会貢献センター	青森市
青森中央学院大学地域マネジメント研究所	青森市
東北大学大学院生命科学研究科附属浅虫海洋生物学教育研究センター	青森市
弘前大学地域戦略研究所	青森市
公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター	青森市

出典：青森県産業立地ガイド、青森市調べ（令和6年4月現在）

⑩ 鉄道

[ポイント]

○東日本旅客鉄道株式会社（東北新幹線、奥羽本線、津軽線）、北海道旅客鉄道株式会社（北海道新幹線）及び青い森鉄道が運行している。

圏域内の鉄道（JR 東日本・JR 北海道）の 1 日平均乗車人員（令和 4 年度）

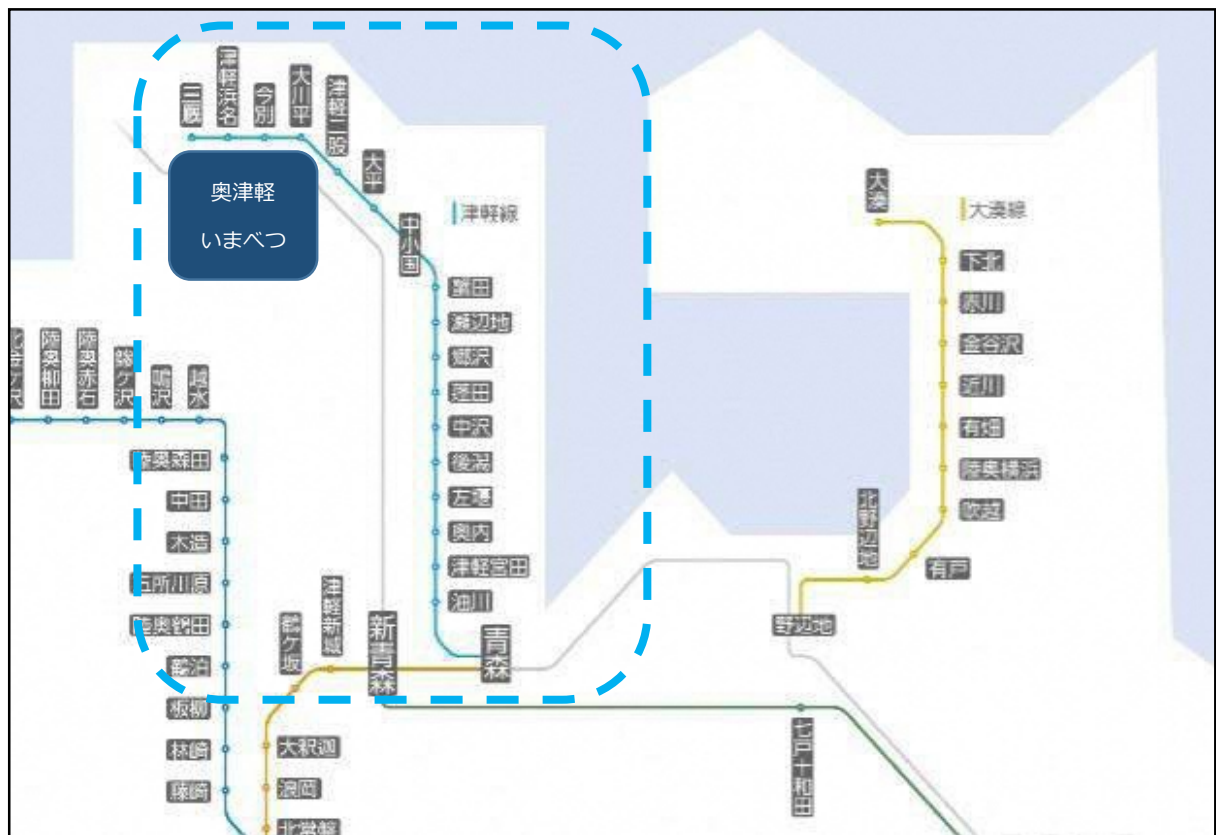
（単位：人）

運行会社・駅名		定期外	定期	合計	路線名	平成 30 年度比
東日本旅客鉄道株式会社	青森	2,075	2,624	4,699	奥羽本線、津軽線	△ 698
	新青森	2,881	468	3,349	東北新幹線	△ 870
	新青森	2,402	949	3,351	奥羽本線	△ 582
	津軽新城	-	-	-		-
	鶴ヶ坂	-	-	-		-
	大釈迦	-	-	-		-
	浪岡	135	646	781		△ 161
	油川	-	-	-	津軽線	-
	津軽宮田	-	-	-		-
	奥内	-	-	-		-
	左堰	-	-	-		-
	後潟	-	-	-		-
	中沢	-	-	-		-
	蓬田	-	-	-		-
	郷沢	-	-	-		-
	瀬辺地	-	-	-		-
	蟹田	37	58	95		△ 55
	中小国	-	-	-		-
	大平	-	-	-		-
	津軽二股	-	-	-		-
	大川平	-	-	-		-
	今別	-	-	-		-
	津軽浜名	-	-	-		-
	三厩	-	-	-		-
北海道旅客鉄道株式会社	奥津軽いまべつ	-	-	40	北海道新幹線	12

出典：東日本旅客鉄道株式会社（HP）及び北海道旅客鉄道株式会社調べ

備考：「-」は非公表

旅客鉄道株式会社の路線図



圏域内の鉄道（青い森鉄道株式会社）の1日平均乗降人員（令和4年度）

（単位：人）

運行会社・駅名		1日平均乗降人員			平成29年度比
		定期外	定期	合計	
青い森鉄道株式会社	青森	1,743	2,502	4,245	△525
	筒井	329	1,170	1,499	7
	東青森	375	823	1,198	△116
	小柳	259	646	905	△158
	矢田前	178	1,130	1,308	38
	野内	107	867	974	△89
	浅虫温泉	348	177	525	△157
	西平内	18	92	110	△27
	小湊	139	377	516	△352
	清水川	16	90	106	△64
	狩場沢	8	29	37	△8

出典：青い森鉄道株式会社

青い森鉄道の路線図



⑪ 空港

[ポイント]

- 青森空港があり、5つの国内定期路線と1つの国外定期路線運航されている。
- 利用者は増加傾向にある。

青森空港定期路線利用実績

(単位：人)

国内	利用者数			就航年	航空会社
	令和3年	令和4年	令和5年		
青森～東京	178,798	409,153	517,946	昭和40年	JAL
青森～札幌	44,207	83,494	105,699	昭和44年	JAL
	21,577	43,611	57,423	平成26年	ANA
青森～伊丹	68,180	129,501	176,804	昭和51年	JAL
	41,858	83,674	111,981	平成26年	ANA
青森～名古屋	57,588	103,265	132,846	平成23年	FDA
青森～神戸	22,185	32,509	37,053	令和2年	
計	434,393	885,207	1,139,752	-	-

国外	令和3年	令和4年	令和5年	就航年	航空会社
青森～ソウル(仁川)※	-	-	-	平成7年	大韓航空
計	0	0	0	-	-

出典：青森空港調べ

※青森～ソウル便は令和6年1月再開

⑫ バス

[ポイント]

- 各市町村には、路線バス、コミュニティバスがある。

各市町村の主なバスの利用状況

バスの名称	平成30年度	令和5年度	令和5年度- 平成30年度
青森市営バス	7,381,682人	6,331,114人	△1,050,568人
青森市民バス	268,152人	263,255人	△4,897人
平内町民バス	80,354人	82,216人	1,862人
今別町巡回バス	3,226人	18,682人	15,456人
外ヶ浜町営バス	55,614人	31,772人	△23,842人
蓬田村コミュニティバス	12,789人	10,568人	△2,221人

出典：各市町村調べ

⑬ 高速道路

[ポイント]

○青森市内に4つのインターチェンジが設けられている。

路線	インターチェンジ名
東北自動車道	青森ＩＣ、浪岡ＩＣ
青森道	青森中央ＩＣ、青森東ＩＣ

出典：青森市調べ（令和6年4月現在）

⑭ フェリー

[ポイント]

○圏域外へ2つの航路が設けられている。

新型コロナウイルスの影響があり、平成29年度に対比して旅客数は減少している。

フェリーの運航区間及び旅客数

（単位：人）

航路	運行会社	平成29年度	令和4年度	令和4- 平成29
青森～函館	津軽海峡フェリー(株) 青函フェリー(株)	634,401	551,416	△82,985
蟹田～脇野沢	むつ湾フェリー(株)	26,655	13,093	△13,562

出典：（公財）青森県フェリーふ頭公社事業実績、運行会社調べ

⑮ 自主防災組織

[ポイント]

○自主防災組織活動カバー率 50%以上の市町村は平成 31 年の 2 町村から 3 市町村に増加している。

自主防災組織活動カバー率

年 市町村	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 5-平成 31 年
青 森 市	49.9%	49.9%	50.6%	51.4%	51.5%	1.6%
平 内 町	45.2%	49.4%	49.4%	49.6%	49.6%	4.4%
今 別 町	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
外ヶ浜町	45.5%	44.5%	45.3%	44.6%	42.3%	△3.2%
蓬 田 村	83.8%	92.8%	92.6%	92.6%	92.5%	8.7%

出典：自主防災組織結成状況

※自主防災組織活動カバー率：総世帯数に対する自主防災組織がカバーしている世帯数の割合

⑯ 環境基準達成率

[ポイント]

○令和 5 年に全観測地点において、環境基準達成率 100%を達成。

年 観測地点	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 5-平成 30 年
青森港(西)	96.70%	100.00%	86.70%	100.00%	80.00%	100.00%	3.3%
青森港(東)	90.00%	100.00%	96.70%	100.00%	100.00%	100.00%	10.0%
堤川 1km 沖	92.70%	85.40%	95.10%	82.90%	82.90%	100.00%	7.3%
計	93.10%	95.10%	92.80%	94.30%	87.60%	100.00%	6.9%

出典：青森市環境政策課調べ

※環境基準：環境省が定める「人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準」のこと。水素イオン濃度 (ph)、大腸菌数などを計測。

第3章 圏域の中長期的な将来像

1 圏域の将来像

青森圏域連携中枢都市圏では、人口減少とともに一層の高齢化の進展に伴い、圏域内での生産・消費などの経済活動の衰退や過疎化が進行する地域での福祉・教育など行政サービスの維持が困難となる恐れのある中、圏域に有する地域資源を生かしながら、将来にわたって持続可能で発展する圏域を目指して、令和2年3月に「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、5市町村が連携して、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に取り組んできました。

「経済成長のけん引」については、各市町村で強みとなっている産業を生かしながら、起業・創業及び地域企業の成長による圏域全体の雇用創出、ロボット技術やICT技術を活用したスマート農業の普及促進、農業・漁業の担い手確保対策、圏域市町村と連携した特産品のPRや観光プロモーションの実施など、起業・創業に向けた取組や地域産業の活性化につながる取組を着実に進めてきました。

「高次の都市機能の集積・強化」や「生活関連機能サービスの向上」については、首都圏等からの移住や人材還流の促進、幅広い知見を有する大学との連携、むつ湾沿岸市町村や関係団体と一体となったむつ湾環境保全の活動、住み慣れた地域で安心して暮らせるための包括的な高齢者支援、子育て・教育支援の充実など、各市町村が連携・協力しながら、住民が安心して生活ができるよう取組を進めてきました。

このような中、人口減少・少子高齢化の加速、気候変動による気温・海水温の上昇による農業、水産業、生態系への深刻な影響、自然・災害の激甚化、デジタル化の進展など、私たちを取り巻く環境は、めまぐるしく変化しており、圏域市町村が一体となって、環境の変化に対応しながら、課題に取り組んでいく必要があります。

青森圏域が有する陸奥湾や八甲田連峰、中山山脈の山々に囲まれた豊かな自然、全国的な知名度を誇る「陸奥湾ホタテ」などの農水産物、圏域に点在する世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」、世界に誇る「ねぶた祭」や江戸時代発祥の神事と伝えられる「荒馬まつり」などの伝統文化は、他の地域にはない財産です。

圏域が有する豊富な地域資源を活かしながら、各市町村の産業の成長・創業を支え、経済の活性化を図るとともに、子どもたちが健やかに育ち、多くの世代が生き生きと活躍し、安心して住み続けられる圏域を目指します。

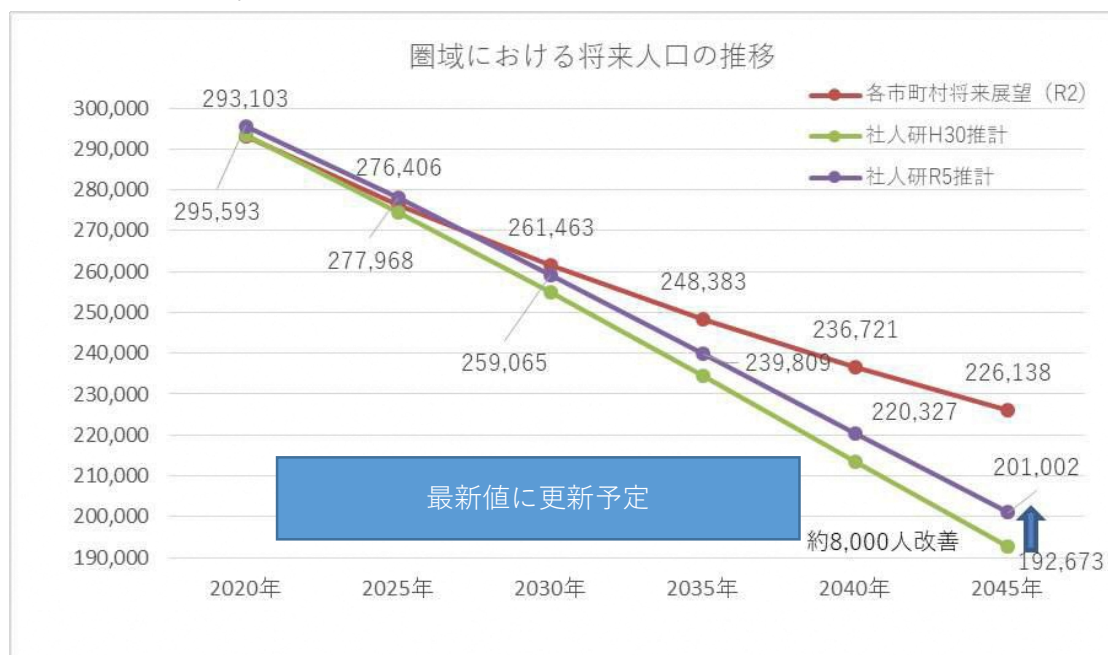
このようなことから、本圏域の将来像を次のとおりとし、その実現に向けて5市町村が一体となって取組を推進します。

うみ・まち・ひとを絆で結ぶ青森圏域

2 人口の将来展望

令和5年の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の将来推計人口によれば、現状のまま人口減少が続く場合、圏域の人口は令和2年（2020年）の295,593人から令和27年（2045年）には約9万人減少すると推計されます。平成30年推計からはやや改善したものの、依然厳しい状況にあります。

こうした中、各市町村の総合計画及び総合戦略のもと、本ビジョンに掲げる概ね20年後の令和27年（2045年）の圏域が目指す将来像も相互に共有し、各市町村が連携や補完を図りながら、取組を進め、圏域内全ての地域に安心して住み続けられる、魅力ある圏域づくりを実現していきます。



年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
市町村	-2020	-2025	-2030	-2035	-2040	-2045
人口の将来展望	293,103	276,406	261,463	248,383	236,721	226,138
青森市	272,350	257,690	244,588	233,130	222,938	213,608
平内町	10,020	8,993	8,071	7,270	6,548	5,925
今別町	2,368	2,084	1,834	1,614	1,420	1,264
外ヶ浜町	5,653	5,113	4,618	4,169	3,760	3,414
蓬田村	2,712	2,526	2,352	2,200	2,055	1,927
社人研推計	295,593	277,968	259,065	239,809	220,327	201,002

出典：【人口の将来展望】青森市総合戦略 2020-2024（令和2年3月）、平内町人口ビジョン（令和2年3月）、今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月）、外ヶ浜町「人口ビジョン」「総合戦略」（令和2年3月）、蓬田村人口ビジョン（令和2年3月）

【社人研推計】日本の地域別将来推計人口（令和5年国立社会保障・人口問題研究所）

3 具体的取組の方向性について

中長期的な将来像の実現に向けた今後5年間における取組の方向性を、3つの役割ごとに次のとおり示します。

1 圏域全体の経済成長のけん引

(1) 産学官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備

- ・産学官民の有識者の意見を反映したビジョンの策定・変更、進捗管理により、青森圏域連携中枢都市圏の取組を推進していきます。

(2) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

- ・起業・創業、地域企業の成長の支援、圏域市町村や関係団体が連携した企業立地の促進などにより、圏域の雇用創出を促進します。

(3) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

- ・スマート農業技術の導入などにより生産性の向上を図るとともに農業従事者の担い手確保を進め、産業の育成・集積に取り組めます。
- ・圏域の水産物の高付加価値化や商品の販路拡大を支援し、認知度の向上を図るとともに、漁業従事者の担い手の確保に取り組めます。

(4) 戦略的な観光施策の展開

- ・圏域の文化、自然・体験など地域資源を生かした戦略的な観光プロモーションを展開し、インバウンド層の誘致やリピーターの増加など誘客促進に取り組めます。

2 高次の都市機能の集積・強化

(1) 高等教育・研究開発の環境整備

- ・連携市町村と大学が連携した事業を実施することにより、多様化する地域の課題への対応や地域活性化を図っていきます。
- ・高度な機能を有する拠点・サービスの利用促進に係る取組を検討していきます。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

① 地域医療

- ・医療機関や関係機関と連携体制を構築し、安心して医療を受けることができる環境づくりを進めます。

② 介護

- ・認知症の人や高齢者を見守り・支え合う体制づくりに取り組めます。

③保健・福祉

- ・子どもを安心して育てられるよう、子育て支援の充実に取り組みます。
- ・障がいのあるかたが地域で安心して暮らせるよう、障がい福祉を支える担い手の育成確保に取り組みます。
- ・住民の更なる健康寿命の延伸に向け、ヘルスリテラシーの向上を図ります。

④教育・文化・スポーツ

- ・子どもの豊かな成長のため、教育環境の充実に取り組むとともに、文化・スポーツの振興を図ります。

⑤地域振興

- ・圏域市町村のみでは解決が困難な事案や課題について県等関係機関にその実現に向けた協力を求めています。

⑥災害対策

- ・圏域の防災力強化に向け、住民の防災意識の向上や、防災組織の育成・強化を推進します。

⑦環境

- ・豊かな自然環境を守るため、環境保全活動の実施及び環境保全意識の醸成に取り組みます。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①移住促進

- ・働き方やライフスタイルの多様化、地方への回帰志向の高まりを踏まえ、圏域への移住・就職のニーズを捉えながら、移住・定住促進、Uターン就職支援に取り組みます。

②結びつきやネットワークの強化に係る連携

- ・女性活躍・男女共同参画の推進、消費者被害の未然防止・拡大防止、除排雪力の向上などに取り組みます。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

①人材の育成

- ・多様化する住民ニーズへの対応や公共サービスの維持・充実に図るため圏域職員の資質向上を図ります。

第4章 連携協約に基づき推進具体的取組について

番号	役割	分野	事業名	青森市	平内町	今別町	外ヶ浜町	蓬田村
1	圏域全体の経済成長のけん引	(1) 産学金官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備	連携中枢都市圏ビジョン懇談会の運営	○	○	○	○	○
2		(2) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成	地域企業ビジネス支援拠点運営事業	○	○	○	○	○
3			首都圏ビジネス交流拠点運営事業	○	○	○	○	○
4			あおり新しい働き方支援事業（企業誘致活動）	○	○	○	○	○
5			企業誘致関係機関連携事業	○	○	○	○	○
6		(3) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	圏域の水産物の食ブランド化推進事業	○	○	○	○	○
7			あおり就農サポートセンター管理運営事業	○	○	○	○	○
8			スマート農業普及対策事業	○	○	○	○	○
9			農業研修事業	○	○	○	○	○
10			漁業の担い手対策事業	○	○	○	○	○
11			広域連携農業振興事業	○	○	○	○	○
12			東青流域林業活性化事業	○	○	○	○	○
13		(4) 戦略的な観光施策の展開	陸奥湾沿線誘客宣伝事業	陸奥	○	○	○	○
14			アドベンチャーツーリズム推進事業	○		○	○	○
15	高次の都市機能の集積・強化	(1) 高等教育・研究開発の環境整備	大学連携推進事業	○	○	○	○	○
16	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	①地域医療	地域医療支援病院の登録医療機関支援事業	○	○	○	○
17				在宅医療・介護連携推進事業	○	○	○	○
18				在宅医療推進のための共同セミナー開催事業	○	○	○	○
19			②介護	認知症高齢者対策事業	○	○	○	○
20				高齢者等見守り体制確保事業	○	○	○	○
21			③保健・福祉	一時預かり事業	○	○	○	○
22				病児一時保育事業	○	○	○	○
23				食生活改善推進員養成事業	○	○	○	○
24				点訳・手話奉仕員養成事業	○	○	○	○
25				手話通訳者養成研修事業	○	○	○	○
26				成年後見制度法人後見支援事業	○	○	○	○
27			④教育・文化・スポーツ	教科書採択事業	○	○	○	○
28				小学生演劇鑑賞教室事業	○	○	○	○
29				小・中学生安全安心対策事業	○	○	○	○
30				心豊かな子ども読書活動推進事業	○	○	○	○
31				東青地区公民館連絡協議会事業	○	○	○	○
32				図書館相互利用事業	○	○	○	○
33				東青中学校体育大会夏季大会開催事業	○	○	○	○
34				東青中学校文化連盟活動事業	○	○	○	○
35			⑤地域振興	あおりフィールドスタディ支援事業	○	○	○	○
36				青森圏域重点事業要望事務	○	○	○	○
37			⑥災害対策	地域花いっぱいまちづくり事業	○	○	○	○
38				水道事業の広域連携事業	○	○	○	○
39				自主防災活動促進事業	○	○	○	○
40			⑦環境	国土強靱化連携推進事業	○	○	○	○
41				むつ湾広域連携事業（環境）	○	○	○	○
42				協働による環境教育・環境学習事業	○	○	○	○
43				森と湖に親しむ集い事業	○	○	○	○
44		(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	①移住促進	あおり新しい働き方支援事業（Uターン就職支援）	○	○	○	○
45				新しい働き方担い手誘致・東青地域移住促進事業	○	○	○	○
46			②結びつきやネットワークの強化に係る連携	消費生活相談事業	○	○	○	○
47				東青地域男女共同参画ネットワーク事業	○	○	○	○
48				除排雪力向上連携ネットワーク形成事業	○	○	○	○
49				校務環境等整備事業	○	○	○	○
50		(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	①人材の育成	職員人事交流	○	○	○	○
51				職員研修	○	○	○	○
52				RPA活用推進事務	○	○	○	○

1 圏域全体の経済成長のけん引

○役割ごとの成果指標

指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
総生産額	1,074,117 百万円	現状より改善	現状より 改善すること	市町村民経済計算 (青森県)
	令和 2 年度	第 2 期の平均値		

(1) 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

事業名	1	連携中枢都市圏ビジョン懇談会の運営			関係市町村	全市町村
内 容	○具体的取組の推進のため、圏域の産学官民の有識者で構成する青森圏域連携 中枢都市圏ビジョン懇談会（以下「ビジョン懇談会」という）を開催して、 ビジョン懇談会において有識者から意見の聴取等を行う。					
連 携 効 果	連携中枢都市圏ビジョンの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	ビジョン懇談会を開催、各種連携事業の推進、連携中枢都市圏に 関する研修会の開催				
	連 携 町 村	懇談会の委員推薦、懇談会への参画、研修会の周知				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	連携中枢都市圏 ビジョンに記載する 具体的取組数		52 事業 (2025 年度見込)		60 事業	

(2) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

事業名	2	地域企業ビジネス支援拠点運営事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域の経済活性化等を図るため、ビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業等の経営相談までワンストップで支援を行う。					
連携効果	起業・創業及び地域企業の成長等による圏域の経済活性化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業企画、事業実施、各種事務手続、圏域町村との調整				
	連 携 町 村	事業実施、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	創業件数		80 件 (2023 年度実績)		83 件	

事業名	3	首都圏ビジネス交流拠点運営事業			関係市町村	全市町村
内容	○首都圏に向けて積極的にシティプロモーションを展開するため、「A o M o L i n k～赤坂～」を拠点に、店舗内外におけるイベント機能を強化し、圏域4町村のイベントを開催する。					
連携効果	地域資源の組み合わせによるPR強化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	計
連携市町村の 役割分担	青森市	イベント等の企画、事務手続き、関係機関等との調整				
	連携町村	イベント等への出展、広報活動、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029年度）	
	売上額※		37,356千円 (2023年度実績)		46,356千円	
	イベント件数		77件 (2023年度実績)		77件	

※A o M o L i n k ~赤坂~における総売上額

事業名	4	あおり新しい働き方支援事業（企業誘致活動）			関係市町村	全市町村
内容	○圏域への新規企業誘致やサテライトオフィスの設置のため、首都圏や中部圏等の企業へ圏域の立地環境をPRするとともに、来場者の多い展示会等や青森県が主催する「あおり産業立地フェア」に参画する。 ○既立地企業の圏域への定着や規模拡大を促進するため、定期的に既立地企業を訪問し、企業動向の把握や企業ニーズを把握する。					
連携効果	圏域への新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動					
事業費見込額 (単位：千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	計
連携市町村の 役割分担	青森市	東京ビジネスセンターの活用を含む事業実施、各種事務手続き、調整事務等				
	連携町村	パンフレット等による企業立地環境の情報提供、地元関係機関と調整、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029年度）	
	圏域への立地事業所数		3件 (2023年度実績)		4件	

事業名	5	企業誘致関係機関連携事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域への新規企業誘致のため、東青地域全市町村及び各商工会議所や商工会が一体となった協議会を組織し圏域の企業立地の促進に向けた活動を実施する。					
連 携 効 果	圏域への新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、各種事務手続き、調整事務等				
	連 携 町 村	パンフレット等による企業立地環境の情報提供、地元関係機関と調整、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域への立地事業所数		3 件 (2023 年度実績)		4 件	

(3) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	6	圏域の水産物の食ブランド化推進事業			関係市町村	全市町村
内容	○各市町村の水産物の高付加価値化・販路拡大を図るため、圏域内市町村が連携して水産物の販売促進に繋がるイベント等を実施する。					
連携効果	各市町村の水産物の高付加価値化及び商品の販路拡大					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施、他町村との調整				
	連 携 町 村	事業実施、他市町村との調整				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域の水産物の 食ブランド化に係る 事業の実施件数		1 件 (2023 年度実績)		1 件以上/年度	

事業名	7	あおもり就農サポートセンター管理運営事業				関係市町村	全市町村
内容	○今後の地域の担い手となり得る新規就農者の確保・育成と定着を図るため、新規就農者の栽培指導や経営指導のほか、圏域内外からの相談者に対する各種支援の窓口である「あおもり就農サポートセンター」を運営する。						
連携効果	圏域内の新規就農者の育成・確保						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の企画及び委託、事務手続き、関係機関等との調整					
	連 携 町 村	事業の広報活動（利用促進）、費用負担等					
成果指標	指標		現状値（調査時点）			目標値（2029 年度）	
	指導巡回回数		645 回 (2023 年度実績)			655 回	

事業名	8	スマート農業普及対策事業			関係市町村	全市町村
内容	○農作業の省力・軽労化及び生産向上のため、ロボット技術やＩＣＴ等の新技術の導入により、農業の新たなステージを切り拓くスマート農業の普及に係る講習会等を実施する。					
連携効果	新技術の導入による農作業の省力・軽労化及び生産性の向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の企画、事業実施、事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	各町村における農業者の意向の把握、講習会等イベントにおける会場や新技術導入済農家の事例発表等の調整、広報活動、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	講習会等の開催回数		1 回 (2023 年度実績)		2 回以上/年度	

事業名	9	農業研修事業				関係市町村	全市町村
内 容	○新規就農者を確保するため、青森市農業振興センターにおいて、広く研修生を受け入れ、農業実習や講義による研修を行う。						
	○農業生産工程管理（G A P）の指導員資格を取得した青森市職員が圏域の農業者に講習会等で情報提供を行うとともに、農業振興センターを実践農場としてG A Pに取り組み、G A P取得を目指すかたを巡回指導する。						
連 携 効 果	農業者の経営安定化及び圏域の新規就農者確保						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の企画、事業実施、事務手続き、関係機関との調整					
	連 携 町 村	広報活動及び費用負担					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	講習会等の参加者数		883 人 (2023 年度実績)		883 人		

事業名	10	漁業の担い手対策事業			関係市町村	全市町村
内容	○将来の漁業の担い手発掘のため、子供達が陸奥湾における漁業について共通に理解し、漁業への関心を高めことができるよう、圏域市町村が連携して小学生を対象とした水産教室を実施する。					
連携効果	圏域市町村の子供達への漁業に対する興味・関心の醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施、他町村との調整				
	連 携 町 村	事業実施、他市町村との調整				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	担い手対策事業の 実施件数		1 件 (2023 年度実績)		2 件以上/年度	

事業名	11	広域連携農業振興事業			関係市町村	全市町村
内 容	○農業者の地位向上及び地域農業の振興に向け、他市町村農業委員会及び一般社団法人青森県農業会議と連携した取組を行う。					
連 携 効 果	圏域農業者の地位向上 農業振興のための効果的な事業展開					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の運営、諸事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	農政施策推進に向けた協力、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	農地利用集積率		58.4％ (2023 年度実績)		62.1％	

事業名	12	東青流域林業活性化事業			関係市町村	全市町村
内容	○林業振興のため、県産材利用普及啓発活動、山火事防止活動、森林施業の集約化に向けた取組を行う。					
連携効果	林業及び流通業の活性化による産業振興					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	各種活動・研修会に対する連携、費用負担				
	連 携 町 村	各種活動・研修会に対する連携、費用負担				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	普及啓発活動数及び 研修会等開催回数		11 回 (2024 年度見込)		13 回以上/年度	

(4) 戦略的な観光施策

事業名	13	陸奥湾沿線誘客宣伝事業				関係市町村	全市町村
内容	○陸奥湾沿岸の観光産業の活性化のため、鉄路を活用した誘客宣伝活動を実施する。						
連携効果	圏域の認知度向上及び観光入込客数の増加						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	イベントやキャンペーンでの P R					
	連 携 町 村	イベントやキャンペーンでの P R					
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	観光入込客数 (延べ人数)		5,170 千人 (2022 年実績)		6,893 千人		

事業名	14	アドベンチャーツーリズム推進事業			関係市町村	青森市、今別町、 外ヶ浜町、蓬田村
内 容	○圏域市町村の地域資源を活かし、自治体が連携の下、新たなインバウンド層の誘致を図るため、アドベンチャーツーリズムの推進に係る事業を実施する。					
連 携 効 果	圏域の地域資源を活かしたアドベンチャーツーリズムの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、費用負担、情報発信				
	連 携 町 村	モデルコースのブラッシュアップ、費用負担、情報発信				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	観光入込客数 (延べ人数)		5,170 千人 (2022 年実績)		6,893 千人	

2 高次の都市機能の集積・強化

○役割ごとの成果指標

指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
大学と連携して 実施した事業数	26 件	26 件	現状を 維持すること	青森市調べ
	2019～2023 年度の 平均値	2029 年度		

(1) 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	15	大学連携推進事業				関係市町村	全市町村
内 容	○連携中枢都市圏構成市町村と大学が連携した事業を実施することにより、多様化する地域の課題への対応や地域活性化を図ることを目的とする。 ○学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催し、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集を行う。						
連 携 効 果	多様化する地域課題への対応及び地域活性化の促進						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	大学と連携しての上記内容に資する事業の実施					
	連 携 町 村	大学と連携しての上記内容に資する事業の実施					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	大学と連携して実施した事業数		26 件（2019 年から 2023 年の平均値）		26 件		

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○役割ごとの成果指標

指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
人口の社会動態 (転入-転出)	△1,394 人	現状より改善	現状より	住民基本台帳人口移動報告（総務省）
	2023 年	2029 年	改善すること	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

①地域医療

事業名	16	地域医療支援病院の登録医療機関支援事業			関係市町村	全市町村
内容	○地域医療体制の充実を図り、質の高い医療を提供するため、地域の医療従事者に対する研修及び医療機器の共同利用などを実施する。					
連携効果	医療提供体制の維持・向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	制度の広報活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	登録医療機関数※		134 機関 (2024 年度見込)		144 機関	

※地域医療支援病院である青森市民病院と連携する登録医療機関数

事業名	17	在宅医療・介護連携推進事業			関係市町村	全市町村
内容	○在宅医療及び介護を一体的に提供できる圏域内の体制を構築するため、「在宅医療・介護連携推進会議」を開催するとともに、在宅医療や介護の関係者による研修を実施する。					
連携効果	圏域の住民に対する在宅医療・介護の一体的な提供					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	多職種協働の研修会の企画及び運営等				
	連 携 町 村	周知活動				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	研修参加者数		204 人 (2024 年度見込)		204 人	

事業名	18	在宅医療推進のための共同セミナー開催事業			関係市町村	全市町村
内容	○それぞれの地域で質の高い在宅医療を患者や家族に提供するため、圏域の公立病院等で連携し、在宅医療に関する基調講演会などを開催する。					
連携効果	在宅医療の課題や情報共有、助言及び支援などの連携体制の構築					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	セミナー等の企画及び運営等				
	連 携 町 村	事業への参加、協力、周知活動				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	セミナー参加者数		94 人 (2023 年度実績)		150 人	

②介護

事業名	19	認知症高齢者対策事業			関係市町村	全市町村
内容	○できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築するため、「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の知識等の普及啓発を行う。					
連携効果	圏域での認知症に対する理解の促進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	認知症サポーター養成講座の企画及び運営、情報提供				
	連 携 町 村	広報活動、教材等の負担				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	サポーター養成数		984 人 (2024 年度見込)		984 人	

事業名	20	高齢者等見守り体制確保事業			関係市町村	全市町村
内 容	○行方不明高齢者等の早期発見・早期保護のため、警察から提供された情報について、青森地域広域事務組合消防本部への提供や地域の協力者へのメールマガジン等での発信を行う。					
	○帰宅困難になるおそれのあるかたの緊急連絡先などを事前に登録し、警察等と情報共有するとともに、登録番号等を印字したシールを配布する。					
連 携 効 果	圏域内での情報共有による行方不明高齢者等の早期発見・早期保護及び見守り体制の強化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	市町村間における体制の構築（ＳＯＳネットワーク）及び関係者に対する、みまもりシール等の情報提供				
	連 携 町 村	見守りに関する地域への呼びかけ、協力者の確保 みまもりシールの配布				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	新規事前登録者数		112 人 (2024 年度見込)		112 人	

③保健・福祉

事業名	21	一時預かり事業			関係市町村	全市町村
内 容	○子育て支援のため、通院等の突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となった場合に、圏域の保育所等で乳幼児を相互に受け入れる。					
連 携 効 果	保護者の育児に対する心理的・身体的負担軽減及び安心して産み育てる環境の形成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、保育所等への協力依頼、制度周知				
	連 携 町 村	事業実施、保育所等への協力依頼、制度周知				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	希望者が 利用できた割合		100% (2024 年度見込)		100%	

事業名	22	病児一時保育事業				関係市町村	全市町村
内 容	○子育て支援のため、小学校３年生以下の病気の児童を、保護者が就労等の理由により自宅で保育が困難な場合に、一時的に青森市の保育所等で受け入れる。						
連 携 効 果	病児にかかる保護者の心理的負担を軽減及び安心して産み育てる環境の形成						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施（保育所等へ委託）					
	連 携 町 村	制度周知、費用負担、医療機関への協力依頼					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	希望者が 利用できた割合		100% (2024 年度見込)		100%		

事業名	23	食生活改善推進員養成事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域住民の食生活改善を図ることを目的に、地域で食生活改善のボランティア活動ができる食生活改善推進員の養成講座を開催する。					
連 携 効 果	圏域住民の食生活改善					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	食生活改善推進員数 (累計)		202 人 (2024 年度見込)		250 人	

事業名	24	点訳・手話奉仕員養成事業				関係市町村	全市町村
内容	○視覚障がい、聴覚障がいのあるかたの福祉増進と社会参加促進のため、意思・情報伝達手段である点訳及び手話教室を開催し、奉仕員を養成する。						
連携効果	障がいのあるかたの住みよい環境を形成						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	研修の開催					
	連 携 町 村	周知活動					
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	点訳奉仕員養成研修 申込者数		13 人 (2023 年度実績)		21 人		
	手話奉仕員養成研修 申込者数		50 人 (2023 年度実績)		60 人		

事業名	25	手話通訳者養成研修事業			関係市町村	全市町村
内 容	○聴覚障がいのあるかたや音声・言語機能障がいのあるかたの福祉増進と社会参加促進のため、身体障がい者福祉や手話通訳者の役割等の知識と手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術等を習得した手話通訳者を養成する。					
連 携 効 果	障がいのあるかたの住みよい環境を形成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の	青 森 市	研修の開催				
役 割 分 担	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	手話通訳者養成研修 申込者数		18 人 (2023 年度実績)		30 人	

事業名	26	成年後見制度法人後見支援事業			関係市町村	全市町村
内 容	○知的障がいや精神障がいなどの理由により、判断能力が十分でないかたに対して財産管理等の支援を行い、その権利を守るため、法人後見※の人材育成及び活用を図るための研修を実施する。					
連 携 効 果	圏域の法人後見の人材育成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	研修開催				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	法人後見研修会 修了者数※		32 法人等 (2023 年度実績)		35 法人等	

※社会福祉法人等が成年後見人等になり、保護・支援を行うこと

④教育・文化・スポーツ

事業名	27	教科書採択事業				関係市町村	全市町村
内容	○教科書採択を円滑に行うため、圏域内の小・中学校用教科用図書の調査研究及び選定を合同で行う。						
連携効果	合同開催による効率化（経費負担の軽減）						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	東青地区教科用図書採択協議会」で教科用図書を選定					
	連 携 町 村	費用負担					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	協議会開催回数※		2 回 (2024 年度見込)		2 回		

※教科書採択の前年に開催する協議会の開催回数

事業名	28	小学生演劇鑑賞教室事業			関係市町村	全市町村
内容	○人間性豊かな児童を育成するため、圏域の小学生を対象とした「演劇鑑賞教室」を開催する。					
連携効果	人間性豊かな圏域児童の育成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	関係団体との調整、事業の周知				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域内小学校の 利用割合		100% (2024 年度見込)		100%	

事業名	29	小・中学生安全安心対策事業			関係市町村	全市町村
内容	○情報モラルに関する教育の普及を図るため、青森市教育研修センターにおいて情報モラル教育指導者養成講座を開催する。					
連携効果	圏域内での情報モラルに関する教育の普及啓発促進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	養成講座参加者数		67 人 (2023 年度実績)		73 人	

事業名	30	心豊かな子ども読書活動推進事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域全体における児童生徒の読書啓発を図るため、圏域内の児童生徒から、学校図書館等の図書を対象にした読書感想文や読書新聞を募集し、コンクール形式で表彰する。					
連携効果	読書活動に親しみやすい環境及び豊かに表現する場の圏域全体での創出					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施、各種事務手続、圏域町村との調整				
	連 携 町 村	事業の周知、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	読書感想文及び 読書新聞の応募数		4,446 部 (2023 年度時点)		4,470 部	

事業名	31	東青地区公民館連絡協議会事業			関係市町村	全市町村
内容	○生涯学習機会の充実を図るため、会議での情報交換や研修等により公民館の適正管理や生涯学習に関する職員の資質向上を図る。					
連携効果	圏域住民の生涯学習機会の充実					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	公民館の管理を適正かつ円滑に実施するための情報交換、研修等への参加等				
	連 携 町 村	事務手続きや企画、関係機関等との調整、情報交換、研修等への参加等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	研修等参加者数		18 人 (2024 年度見込)		18 人	

事業名	32	図書館相互利用事業			関係市町村	全市町村
内容	○図書館の利便性向上を図るため、圏域の図書館・図書コーナー等施設において、圏域住民に対し図書館等資料の貸出等のサービスを相互に提供する。					
連携効果	圏域住民の読書機会の増大					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施及び周知活動				
	連 携 町 村	事業の実施及び周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	年間貸出数		960,350 冊 (2023 年度実績)		1,032,000 冊	

事業名	33	東青中学校体育大会夏季大会開催事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域全体における中学生のスポーツマンシップの涵養やスポーツ技術の向上等を図るため、東青中学校体育大会夏季大会を開催する。					
連 携 効 果	事業の安定運営、スポーツマンシップの涵養、スポーツ技術の向上、圏域内の生徒の親睦					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	費用負担、事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	費用負担、関係機関等との調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	県・東北・全国中学校体育大会で入賞した種目数		23 種目 (2023 年度実績)		24 種目	

事業名	34	東青中学校文化連盟活動事業			関係市町村	全市町村
内容	○青森圏域内各市町村の文化活動の充実・発展を図るため、圏域の中学校の文化活動を振興する「東青中学校文化連盟」に加盟している各専門部会が行う中学生のコンクール・発表会等の開催や調査・研究などの事業を支援する。					
連携効果	事業の安定運営、文化活動による地域活性化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	費用負担、事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	関係機関等との調整				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	中学校文化連盟が開催する音楽会及び演劇発表会での入場者数		1,500 人 (2024 年度見込)		1,500 人	

⑤地域振興

事業名	35	あおもりフィールドスタディ支援事業			関係市町村	全市町村
内容	○産学金官連携による地域経済活性化と若手リーダー人材の育成を図るため、経済活性化や産業振興等をテーマに、学生団体等が多様な主体と連携して行う地域課題の解決や将来の起業につながるフィールドスタディ（現地学習）を支援する。					
連携効果	地域課題の解決に若者が参画することによる地域の活性化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施、各種事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	制度の広報活動（利用促進、参加呼びかけ等）、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	本事業を活用して 学生団体等が 実施した事業数		5 事業 (2023 年度実績)		8 事業	

事業名	36	青森圏域重点事業要望事務			関係市町村	全市町村
内容	○圏域市町村のみでは解決が困難な事案や課題の解決に向け、圏域単位で重点要望として取りまとめ、県に対する説明会等を通じて、その実現に向けた協力を要請する。					
連携効果	共通の行政課題として提案することによる発言力の向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	重点要望事業の取りまとめ、説明会等への出席				
	連 携 町 村	重点要望事業提出への協力、説明会等への出席				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	要望事項実現率 (進捗ありを含む)		62.1% (2023 年度実績)		69.7%	

事業名	37	地域花いっぱいまちづくり事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域内の各市町村において地域色豊かな緑化活動を推進していくため、公園緑地などに花植えをする団体に対し、花苗等資材の提供などを行う。					
連携効果	圏域全体における地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	申請受付、支給に係る一連の作業、圏域町村との調整等				
	連 携 町 村	対象場所の選定、団体への支援、広報、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	花苗等提供団体数及び フラワーロード※参加 団体数		107 団体 (2023 年度実績)		107 団体	

※平内町実施事業。町内の国道沿線にプランターを設置し、町民が花の植え付けや水やり等に携わる。

⑥災害対策

事業名	38	水道事業の広域連携事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域における水道工事の技術水準の維持向上及び経営効率化のため、災害訓練や指定業者研修会の共同開催、平時・緊急時の水質管理等を一体的に行う。					
連携効果	災害時に対応する体制の強化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	圏域における技術水準の維持向上及び経営効率化の推進				
	連 携 町 村	圏域における技術水準の維持向上及び経営効率化の推進				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	共同開催する災害訓練 の参加人数 (延べ人数)		34 人／年度 (2024 年度見込)		34 人／年度 (累計 170 人)	

事業名	39	自主防災活動促進事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域の各地域における自主防災活動を推進するため、圏域職員及び自主防災組織のリーダー等を対象に、災害や防災に係る情報共有及び課題解決に向けた意見交換を行う会議等を開催する。					
連携効果	圏域の防災体制の向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	会議等の企画、実施				
	連 携 町 村	事業への参画、協力				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	会議等参加者数		10 人 (2024 年度見込)		10 人	

事業名	40	国土強靱化連携推進事業			関係市町村	全市町村
内容	○青森圏域全体において、住民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な地域づくりに向け、青森圏域5市町村国土強靱化地域計画に基づく取組を実施する。					
連携効果	圏域全体における強靱な地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	計
連携市町村の 役割分担	青森市	計画の策定及び推進、関係町村との調整				
	連携町村	計画の策定及び推進				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029年度）	
	事業の地域計画への掲載率※		100% (2024年度見込)		100%	

※国土強靱化計画への掲載が交付金等の「重点化」「要件化」の条件になっている事業の当該計画への掲載率

⑦環境

事業名	41	むつ湾広域連携事業（環境）			関係市町村	全市町村
内 容	○陸奥湾の良好な水質環境の維持のため、陸奥湾沿岸市町村と圏域の活動団体が一体となって環境保全活動を推進する。					
連 携 効 果	陸奥湾の環境保全					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	協議会事業の全体調整、費用負担や各部会での事業企画、実施				
	連 携 町 村	協議会への参画、費用負担				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	環境保全活動の 参加者数		2,508 人 (2023 年度実績)		2,400 人	

事業名	42	協働による環境教育・環境学習事業			関係市町村	全市町村
内容	○地球温暖化や陸奥湾等に関する環境保全の意識醸成のため、幼児等を対象に N P Oなどの市民団体等と協働して環境学習機会等を提供する。					
連携効果	地球温暖化防止、環境保全のための意識醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	主体的な事業実施、各種事務手続き、関係機関等との調整等				
	連 携 町 村	各町村における周知活動、関係機関との調整、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	むつわんかるた※を用いた環境教育等実施回数		35 回 (2024 年度見込)		35 回	

※陸奥湾の自然や環境を守ることの大切さを記載した幼児向け環境教育ツール

事業名	43	森と湖に親しむ集い事業			関係市町村	全市町村
内容	○森や川の役割について関心を持つことや、自然保護の意識醸成のため、圏域内の各市町村の次世代を担う小学生を対象に、ダム施設等の体験学習の機会を提供する。					
連携効果	圏域全体における自然保護意識の醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	体験学習する小学校の選定・依頼、バスの賃貸借契約等、関係機関との連絡調整				
	連 携 町 村	体験学習する小学校の選定・依頼、バスの賃貸借契約等、関係機関との連絡調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	ダム見学回数		1 回 (2024 年度実績)		1 回以上/年度	

(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①移住促進

事業名	44	あおり新しい働き方支援事業（Ｕターン就職支援）				関係市町村	全市町村
内容	○進学・就職等で流出した人材還流促進のため、圏域内企業の人材確保を支援するとともに、圏域へのＵターン就職希望者等に地元企業の情報発信等を行う。						
連携効果	圏域への人材の還流促進						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	主体的な事業実施、各種事務手続き、関係機関等との調整等					
	連 携 町 村	各町村における周知活動、関係機関との調整、費用負担等					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	Ｕターン就職等に関する相談件数		209 件 (2023 年度実績)		209 件		

事業名	45	新しい働き方担い手誘致・東青地域移住促進事業				関係市町村	全市町村
内容	○首都圏などに居住し、圏域への移住を希望する移住ニーズへの確に対応していくため、SNSを活用した圏域の情報発信、首都圏での移住相談会等の開催や圏域での移住、ワーケーション体験などを実施する。						
連携効果	圏域外への情報発信及び圏域への移住促進						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	移住相談会等の企画、実施、各種事務手続き、関係機関等との調整					
	連 携 町 村	移住相談会等への参加、パンフレット・情報提供、広報活動、費用負担等					
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	圏域への移住者数※		126 人 (2025 年度見込)		129 人		

※「青森暮らしサポートセンター」または「AoMoLink～赤坂～」等相談経由で移住した人数

②結びつきやネットワークの強化に係る連携

事業名	46	消費生活相談事業			関係市町村	全市町村
内 容	○消費生活トラブルや多重債務で悩みを抱えている圏域住民救済のため、青森市民消費生活センターにおいて消費生活相談及び多重債務相談を実施する。					
連 携 効 果	圏域住民の消費者被害の抑制					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	主体的な事業実施				
	連 携 町 村	費用負担、周知及び広報活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	相談件数		1,500 件 (2024 年度見込)		1,550 件	

事業名	47	東青地域男女共同参画ネットワーク事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域の情報共有を図るため、圏域内市町村が東青地域男女共同参画ネットワーク（圏域内における団体及び個人で構成）と連携し、男女共同参画を推進するための会議や学習会を実施する。					
連携効果	男女共同参画に関する活動をサポートするための連携強化					
事業費見込額 （単位：千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施（合同会議、学習会の実施等）				
	連 携 町 村	事業実施（合同会議、学習会の実施等）				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	会議等開催回数		3 回 (2024 年度見込)		3 回	

事業名	48	除排雪力向上連携ネットワーク形成事業			関係市町村	全市町村
内容	○豪雪災害時においても、圏域内の各市町村において住民生活の維持及び道路交通の確保ができるよう、連携して除排雪作業ができる体制の構築を目指し、除排雪力の向上に資する取組（除排雪オペレーター講習会・除雪オペレーターの育成に係る補助金制度等）や情報共有を行う。					
連携効果	雪に強く快適で安全な地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の企画・運営				
	連 携 町 村	課題等の情報提供など				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	講習会の開催回数		1 回 (2024 年度見込)		1 回以上/年度	

事業名	49	校務環境等整備事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域における教職員の校務に係る負担を軽減するため、圏域市町村の全公立小・中学校に校務支援システムを導入する。					
連 携 効 果	教職員の負担軽減 児童・生徒情報の管理の適正化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2025 年度	2026 年度
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	校務支援システムの共同利用				
	連 携 町 村	校務支援システムの共同利用				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	校務支援システムが整備されている自治体数		2 自治体		5 自治体	

(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材の育成

事業名	50	職員人事交流			関係市町村	全市町村
内容	○様々な行政課題の解決や圏域職員の資質向上のため、人事交流を促進する。					
連携効果	他市町村職員との交流による資質の向上及び連携意識の醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	必要となる人事交流分野における派遣・受入に係る事務手続き等				
	連 携 町 村	必要となる人事交流分野における派遣・受入に係る事務手続き等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	人事交流人数（累計）		12 人 (2024 年度見込)		10 人	

事業名	51	職員研修			関係市町村	全市町村
内容	○圏域職員の資質向上のため、共通する職員研修の一部を合同開催する。					
連携効果	合同開催による効率化（経費負担の軽減）					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の企画及び運営（事務手続き、関係機関等との連絡調整、資料の準備等）				
	連 携 町 村	連絡調整、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	合同研修開催回数		5 回/年度 (2024 年度見込)		5 回以上/年度	

事業名	52	R P A活用推進事務			関係市町村	全市町村
内 容	○職員が専門的知識を要する業務等を行う環境創出をするため、R P Aの活用について、課題等の共有と事例研究や技術トレンドの把握等を行うための連絡会を開催し、R P Aの活用を推進する。					
連 携 効 果	圏域でのR P A活用に係る人材育成及びR P A活用の推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	連絡会の準備・開催、圏域町村等との調整				
	連 携 町 村	事業への参画、協力、圏域町村等との調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	R P A活用推進担当者 連絡会開催数		1 回 (2023 年度実績)		1 回以上/年度	

青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、人口減少・少子高齢社会にあっても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした連携中枢都市圏を青森圏域において形成するに当たり、地域の関係者等から意見聴取を行うために開催する青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員等)

第2条 市長は、次に掲げる者を懇談会の委員として指名するものとする。

(1) 連携中枢都市圏構想推進要綱（平成26年8月25日総行市第200号）第5の(2)

④に掲げる取組に応じた関係者

(2) 東津軽郡の各町村から推薦された者

(3) その他市長が必要と認める者

2 前項の規定による委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(懇談会)

第3条 懇談会は、市長が招集し、次に掲げる事項について委員から意見聴取を行うものとする。

(1) 連携中枢都市圏の中長期的な将来像に関する事項

(2) 連携中枢都市圏形成に係る連携協約等に基づき推進する具体的取組に関する事項

(3) その他市長が必要と認める事項

2 懇談会に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

3 座長は、懇談会を進行する。

4 座長が不在のとき、又は欠けたときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

5 市長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第4条 懇談会の庶務は、青森市企画部連携推進課において処理する。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(実施期日)

この要綱は、平成31年4月19日から実施する。

附 則

(実施期日)

この要綱は、令和2年3月27日から実施する。

附 則

(実施期日)

この要綱は、令和5年4月1日から実施する。

青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 委員名簿

(委員)

番号	氏名	所属等
1	神山 博	公立大学法人青森公立大学 学長
2	葛西 崇	青森商工会議所 専務理事
3	田中 正輝	青森農業協同組合 代表理事専務
4	成田 昌士	社会福祉法人青森市社会福祉協議会 事務局長
5	柿崎 泰明	スポーツコミッション青森 幹事 (青森市スポーツ協会 理事長)
6	小山内 敬子	NPO法人青森県防災士会 理事長
7	白鳥 五大	NPO法人青森県環境パートナーシップセンター理事・ 青森市地球温暖化防止活動推進センター長
8	佐藤 秀光	(平内町推薦) 平内町町内連合会 会長
9	本郷 鉄男	(今別町推薦) 今別町商工会 会長
10	石田 孝義	(外ヶ浜町推薦) 外ヶ浜町自治会連絡協議会 会長
11	八幡 敏雄	(蓬田村推薦) 蓬田村連合自治会 会長

任期：令和5年11月30日～令和7年11月29日

(敬称略)

(オブザーバー)

番 号	所属等
1	青森県総務部市町村課
2	青森県東青地域県民局地域連携部

青森圏域の愛称及びロゴマークについて

【 愛称 】

青森都市圏 ONE TEAM

【 ロゴマーク 】

白鳥の姿で「数字の1（イチ・ワン）」、「陸奥湾（ワン）」を表し、「TEAM」を表記することで、愛称の「ONE TEAM（ワンチーム）」を表現

◆白鳥を採用した理由

- 5市町村をつなぎ合わせた形（津軽半島と夏泊半島）が白鳥に似ていること
- 白鳥が、青森県及び平内町、蓬田村の鳥になっていること
- 絆の強い鳥とも言われていること

◆色

- 津軽海峡、陸奥湾の「海」を表現するため青を基調とした



青森都市圏 ONE TEAM



青森都市圏ONE TEAM

第 2 期青森圏域連携中枢都市圏ビジョン

令和 7 年 3 月 日策定

■発行：青森市

青森県青森市柳川 2 丁目 1-1

電話番号：017-761-4154

FAX 番号：017-763-5243

ホームページアドレス：<http://www.city.aomori.aomori.jp/>

■編集：青森市企画部連携推進課

